

ブルガリア
はっ酵乳製品開発計画
事前調査団報告書

平成8年1月

JICA LIBRARY



J1158741(7)

国際協力事業団

LIBRARY

農 開 畜
J R
96-46

ブルガリア
はっ酵乳製品開発計画
事前調査団報告書

平成8年1月

国際協力事業団



1158741 (7)

序 文

ブルガリア国政府は、伝統的はっ酵乳製品の開発、品質管理技術の向上を目的として我が国に「はっ酵乳製品開発計画」に関するプロジェクト方式技術協力を要請してきました。国際協力事業団はこの要請を受けて、平成7年12月3日から12月16日まで、当事業団農業開発協力部部長太田信介を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。

同調査団は、本プロジェクトの要請背景等について、ブルガリア国政府関係者と協議及び現地調査を行いました。

本報告書は、同調査団による協議結果等について取りまとめたものであり、今後、本プロジェクトの実施の検討にあたり、広く活用されることを願うものです。

終わりに、この調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成8年1月

国際協力事業団
理事 亀 若 誠

目 次

序文

1. 事前調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	3
2. 要 約	5
3. ブルガリアにおける酪農業の現状	7
3-1 酪農業における農地改革の現状	7
3-2 酪農の現状	8
3-3 乳業の現状	11
3-4 牛乳・乳製品の検査制度	15
4. 責任官庁・実施機関の現状	18
4-1 農業・食品産業省	18
4-2 LBブルガリカム社	21
5. 国家開発計画及び他ドナーの動向	23
5-1 国家開発計画の現状と関連	23
5-2 第三国・国際機関による援助の動向	25
6. 今後の留意事項	27
付属資料	
資料1 ミニッツ	31
資料2 事前調査に基づくプロジェクトコンポーネント	69
資料3 ブルガリア側からの要請機材リスト	71
資料4 ブルガリア国営乳業会社リスト	75
資料5 ブルガリアの牛乳・乳製品国家規格	77

1. 事前調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ブルガリアでは1991年以降、市場経済方式の導入で国営農場による大規模・集約型酪農業が解体された結果、酪農経営が縮小し、原料乳と酪農製品の生産量は激減した。一方、同国の乳業セクターではヨーグルト、チーズなどは酵乳製品の種菌（スターター）産業が大きな役割を果たし、国営LBブルガリカム社が独占的に開発・生産して、貴重な外貨獲得源にもなっていたが、同社の技術レベルは低く、国内に600～700種保有しているという豊富な乳酸菌コレクションも活用できないまま、国際化に対応できなくなっている。

このためブルガリア政府は、原料乳、乳製品の品質改善と併せて乳酸菌コレクションを有効活用するための技術移転を求めて、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

本調査団は、その要請背景を調査するとともに、プロジェクト方式技術協力実施の妥当性を検討するために派遣された。

1-2 調査団の構成

(1) 総括	太田 信介	国際協力事業団農業開発協力部部長
(2) 乳製品微生物	野田 勝彦	明治乳業株式会社取締役中央研究所所長
(3) 原料乳管理	池田 一樹	農林水産省家畜改良センター新冠牧場衛生課長
(4) 協力政策	宮森 丈治	外務省経済協力局技術協力課
(5) 協力企画	新名 清志	農林水産省経済局国際部技術協力課
(6) 業務調整	向井 一朗	国際協力事業団農業開発協力部畜産技術協力課

1-3 調査日程

日順	月日	曜	日 程	泊
1	12/3	日	14:00 成田発(JL407) 18:15 フランクフルト着 20:10 フランクフルト発(OS128) 21:35 ウィーン着	ウィーン
2	4	月	9:30 JICAオーストリア事務所調査打合せ 13:35 ウィーン発(OS813) 16:20 ソフィア着	ソフィア
3	5	火	9:30 在ブルガリア日本国大使館 表敬、日程打合せ 11:00 産業省国際協力局 表敬 14:30 LBブルガリカム社 表敬、協議	ソフィア
4	6	水	9:30 LBブルガリカム社 Ovcha Cupel研究所訪問調査 12:00 LBブルガリカム社 Orlandovzi研究開発生産センター 訪問調査 13:30 LBブルガリカム社 新設中研究開発生産センター訪問調査 16:00 農業・食品産業省 表敬、協議	ソフィア
5	7	木	8:15 団内打合せ 10:00 国立畜産研究所付属牧場訪問調査 11:00 国立畜産試験場訪問調査 15:00 LBブルガリカム社 協議	ソフィア
6	8	金	10:00 Topaliza社(Karlovoの国営乳製品加工工場)訪問調査 15:00 貿易・対外経済協力大臣(副首相兼務) 表敬、協議 16:00 LBブルガリカム社 協議	ソフィア
7	9	土	14:00 LBブルガリカム社 協議	ソフィア
8	10	日	9:00 団内打合せ 18:30 LBブルガリカム社 協議	ソフィア
9	11	月	9:30 団内打合せ 11:00 LBブルガリカム社 協議 17:00 農業・食品産業省畜産局長 協議 19:30 LBブルガリカム社主催夕食会	ソフィア
10	12	火	9:00 LBブルガリカム社 協議 15:30 農業・食品産業省食品産業局 協議 17:30 農業・食品産業省国際協力局 ミニッツ協議	ソフィア
11	13	水	9:00 LBブルガリカム社 ミニッツ協議 12:00 農業・食品産業省国際協力局 ミニッツ協議 16:30 ミニッツ署名・交換 19:00 調査団主催カクテルパーティー	ソフィア
12	14	木	9:30 在ブルガリア日本国大使館報告 17:10 ソフィア発(LZ401) 18:00 ウィーン着	ウィーン
13	15	金	9:15 JICAオーストリア事務所報告 13:30 ウィーン発(NH555)	機 中
14	16	土	9:00 成田着	

1-4 主要面談者

- (1) 貿易・対外経済協力省 (Ministry of Trade and Foreign Economic Cooperation)
- | | | |
|--------------------|-------------------------|-------------|
| KIRIL TZOCHEV | Minister | 大臣 (副首相を兼務) |
| ROUMAIANA SOTIROVA | Head of Export Division | 輸出促進局長 |
- (2) 産業省 (Ministry of Industry)
- | | | |
|------------------|---|------------|
| VLADIMIR KISSIOV | Head of International Integration Division | 国際協力局長 |
| ELILEON ANAVI | Senior Expert, International Integration Div. | 国際協力局上級専門官 |
| DOBRIN ORESHKOV | Manager, Energy Efficiency Centre | 省エネセンター所長 |
| INA BOYADJIEVA | Expert, Energy Efficiency Centre | 省エネセンター所員 |
- (3) 農業・食品産業省 (Ministry of Agriculture and Food Industry)
- | | | |
|------------------|---|---------------------|
| KOSTA IVANOV | Head of International Cooperation Department | 国際協力局長 |
| RADKO PETRUNOV | Head of Food Industry Department | 食品産業局長 |
| KAMEN BELIGERSKI | Head of Stock Breeding Department | 畜産局長 |
| NIKOLA MICHAILOV | Chief of International Relations Development | 国際協力局国際協力部長 |
| ORLIN ILIEV | Expert of International Relations Development | 国際協力局国際協力専門官 (日本担当) |
| EKATERINA VANENA | Chief Expert, Food Industry Dept. | 食品産業局主任専門官 |
| MARIA RANGELOVA | Chief Expert, Food Industry Dept. | 食品産業局主任専門官 |
- (4) LB ブルガリカム社
- | | | |
|----------------------|--|---------------------------|
| IVAN SAVOV | President | 社長 |
| DIMITIR LISSITCHAROV | Director | 生産担当副社長 |
| GEORGI GEORGIEV | General Manager, ELBY Center of RDP | 研究開発生産センター 所長 |
| ANGEL KOJEV | Deputy Director, ELBY Center of RDP | 研究開発生産センター 副所長 (VIDIN 担当) |
| NINA STOYCHEVA | Manager, Licence and Know-How Department | ライセンス・ノウハウ部 部長 |

STEFKA KONDAAREVA	Head of Production Dept., ELBY Center of RDP 研究開発生産センター 生産部長
BOJANA GYOSHEVA	Head of Research and Development Dept., ELBY Center of RDP 研究開発生産センター 研究開発部長
SOPHIA GYUROVA	International Relations 国際関係担当
PETRANKA IVANOVA	Engineer Technologist, Production Dept., ELBY Center of RDP 研究開発センター 生産部技術者
MINKO IVANOV	Engineer Technologist, Production Dept., ELBY Center of RDP 研究開発センター 生産部技術者
NINA MITOVA	Engineer Technologist, Production Dept., ELBY Center of RDP 研究開発センター 生産部技術者
NEVENKA ROUMYAN	Researcher, Res. and Dev. Dept., ELBY Center of RDP 研究開発センター 研究員

2. 要 約

本調査団は1995年12月3日から同16日までの日程でブルガリア国を訪問し、「ブルガリアはっ酵乳製品開発計画」に係る調査・協議を行った。調査団はプロジェクト実施の意義、ブルガリア側の実施体制、予想し得る協力内容を協議・確認し、その結果をミニッツ（付属資料1.）に取りまとめて、ブルガリア側と署名を取り交わした。

本事前調査の主な内容は以下のとおりである。

(1) 協力の意義

ブルガリアにおいて、酪農及び乳業は伝統的産業であり、特に乳製品は国民の最も基本的な食料の1つとなっている。しかし市場経済への移行に伴い、従来国営で大規模集約的に行われていた酪農の民営化が進み、家畜及び農地が個人へと配分・分散され、1995年時点で全国の約22万戸の酪農家（乳牛飼養農家）の95%が飼養頭数1頭又は2頭の零細酪農家となった。

これにより、牛乳生産量が減少し、1994年時点では1989年に比べて約半分の110万トンとなっている。また飼養管理技術が退歩するとともに、集乳に問題が生じ、原料乳の品質管理上にも大きな問題が生じている。

このような状況の下で、現在ブルガリアでは、家畜の増頭、飼養規模の拡大、飼養管理・設備の充実を内容とする「ミルクプロジェクト」が計画されており、これにより主として生乳生産量の増加を図ろうとしている。この「ミルクプロジェクト」では、乳業工場における品質管理、酪農家段階における乳質の改善は直接対象としていないが、プロジェクトの進展に応じて、飼養管理の充実により、原料乳の衛生面での品質の向上もある程度図られるものと考えられている。

本「はっ酵乳製品開発計画」プロジェクトの目的は乳業の振興であるが、このためには原料乳の品質管理は欠かすことのできないものであり、酪農の増産にリンクして、乳業の立場から見た原料乳の管理技術の向上を図ることは、高品質の乳製品を生産するうえからも必須の課題であり、本プロジェクトの協力範囲に乳業工場段階での原料乳の品質管理を含めることは必要不可欠であると判断される。さらに、生乳生産段階での衛生管理が原料乳の品質に不可欠一体であることからすると、生産者に対する衛生管理に関する啓蒙普及も協力範囲に含める必要があるものと思われる。

一方、乳製品加工の分野では、世界にもまれな豊富な乳酸菌の収集が行われているにもかかわらず、研究開発技術の立ち遅れと機材の老朽化により、これらの菌が適切に分離、同定、

保存されていない。このため、現在同国ではわずか数種類のヨーグルトスターターが開発されているに過ぎず、国内の消費者のニーズに応えられないことはもとより、同国の主要な輸出産業の1つとなっているヨーグルトスターターの輸出についても、そのバラエティーの少なさやスターター生産品質管理の不安定さから、デンマーク、オランダなどの競合国に押されているのが現状である。

このような現状を打開するため、原料乳及び乳製品加工分野における品質管理の改善を図るとともに乳酸菌コレクションの再整理を行うための技術移転、整理された乳酸菌の有用性を評価し新たなスターターを開発するための技術移転を行うことは、ブルガリアの主要産業の1つである乳業を振興するのみならず、国民に必要な良質の栄養源を豊富に提供する意味で、大きな意義があることと判断する。

(2) 先方の実施体制

ブルガリアでは1995年8月に国際協力事業団の「省エネルギーセンター」プロジェクトが開始されており、日本のプロジェクト方式技術協力は全く初めての経験というわけではない。技術協力の窓口は産業省国際協力局が担当しており、同局は、プロジェクトの実施に経験をもっている。

プロジェクト活動のうち原料乳及び乳製品の品質管理に関する部分を担当する農業・食品産業省は、酪農を畜産局、乳業を食品産業局が担当しており、国際協力プロジェクトに関しては国際協力局が同省の窓口となり調整を行っている。

今回のプロジェクトの活動拠点の1つとなるLBブルガリカム社は、その生産するスターターを国内のみならず海外向けにも販売し、また乳製品の国内市場からの買い付けと輸出を行っており、これがブルガリアの輸出産業に重要な位置を占めるため、貿易・対外経済協力省の管轄となっている。同社は、国営企業であり、鉄道公社、郵便公社、電信・電話公社等と並んで当分の間、民営化の対象とはしない旨、貿易・対外経済協力省より確認することができた。しかし先に述べたとおり、同社以外の乳業分野は農業・食品産業省食品産業局が管轄しており、乳酸微生物及び乳製品分野の協力は主としてLBブルガリカム社を拠点としつつ、原料乳の品質管理などについては必要に応じ、農業・食品産業省と連携して業務を行うことが想定される。

また本調査団は、LBブルガリカム社の監督官庁である貿易・対外経済協力省のツォチエフ大臣(副首相を兼務/日本・ブルガリア経済合同委員会ブルガリア側委員長)とも面談したが、同大臣より本プロジェクトの重要性が指摘されるとともに、実現に向けての強い要請がなされた。

3. ブルガリアにおける酪農業の現状

3-1 酪農業における農地改革の現状

農地改革はブルガリアにおける民主化の推進の基礎の1つであり、土地所有法及び土地利用法の施行(1991年)に伴い、集団農場が解散され民営化が進展した。この結果、乳用牛の民間所有割合は、民主化前の1989年の24%から1995年には85%まで上昇している(表3-1、表3-2)。また、乳用牛以外の家畜の民間所有率もおおむね7割以上となっている(表3-3)。

しかしながら、この民営化は、集団農場すなわち大規模農場を名実ともに完全に解散し、家畜を多数の国民へ分散させた結果、零細規模の農家がブルガリアの酪農の主体となってしまった。さらに、農業生産に関する助成が撤廃され、農家の育成等の措置を伴わなかったことが、零細農家が今日ブルガリア酪農の主体となっている原因の1つとも考えられる。

また、民営化が進展する半面、乳用牛の飼養頭数が減少してきているが、これについては、国内の購買力の低下等生産インセンティブを阻害する要因があることは間違いないが、基本的には農地改革の影響が大であろう。

このように、今日までのところ、農地改革はブルガリアの酪農の生産性をかなり低下させたものと判断せざるを得ない。

表3-1 所有形態別牛飼養頭数の推移

(単位：千頭)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
国家所有	1,280	1,067(-17%)	892(-16%)	486(-46%)	243(-50%)	129(-47%)	121(-6%)
民間所有	297	390(31%)	418(7%)	488(17%)	507(4%)	509(0%)	531(4%)
合計	1,577	1,457(-8%)	1,310(-10%)	974(-26%)	750(-23%)	638(-15%)	652(2%)
うち乳用牛							
国家所有	475	406(-15%)	338(-17%)	194(-43%)	99(-49%)	59(-40%)	56(-5%)
民間所有	148	203(37%)	237(17%)	295(24%)	320(8%)	292(-9%)	306(5%)
合計	623	609(-2%)	575(-6%)	489(-15%)	419(-14%)	351(-16%)	362(3%)

注：()内は対前年比

1995年は7月1日現在

資料：ブルガリア農業・食品産業省

表3-2 所有形態別牛飼養頭数割合の推移

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
国家所有	81%	73%	68%	50%	32%	20%	19%
民間所有	19%	27%	32%	50%	68%	80%	81%
うち乳用牛							
国家所有	76%	67%	59%	40%	24%	17%	15%
民間所有	24%	33%	41%	60%	76%	83%	85%

注：1995年は7月1日現在
資料：ブルガリア農業・食品産業省

表3-3 家畜の民間所有割合の推移

(単位：%)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
牛	17.9	26.7	31.9	50.2	67.2	79.8
(うち乳用牛)	23.5	33.3	41.2	60.3	76.6	83.2
水牛	59.4	67.6	71.5	79.3	81.0	86.2
めん羊	31.4	40.0	48.6	74.4	87.5	92.3
山羊	99.1	99.4	99.6	99.8	99.9	99.9
豚	20.0	24.6	26.1	31.3	36.1	53.5
家禽	38.2	44.6	49.2	60.4	68.6	71.1

資料：ブルガリア農業・食品産業省

3-2 酪農の現状

乳用牛の飼養頭数は民主化前の1989年には62万3,000頭であったが、民主後大幅な減少傾向で推移してきており、1994年には35万1,000頭(対1989年比▲44%)となっている(表3-4参照)。このような乳用牛飼養頭数の減少は、先に述べた農地改革の影響に加えて、社会体制や国家経済の崩壊に基づく飼料生産の低下や購買力の低下、生産部門への補助金の廃止、また、旧ソ連を中心とする輸出市場の喪失等により、生産意欲が減退し、乳用牛の淘汰・輸出が進行した結果と見られる。

しかしながら、1996年には乳用牛の飼養頭数は36万2,000頭(対前年比+2%)となっており、他の畜種と同様に減少傾向も一段落した感も見られる。

一方、これらの乳用牛の飼養頭数規模については、民主化に伴う土地解放により、集団農場を解散し、多くの旧土地所有者に乳用牛を分配した結果、1995年の民間乳牛飼養農家数22万1,142戸の96%、21万1,778戸が飼養頭数規模1頭~2頭となっており(飼養頭数1頭の農家17万8,968戸、飼養頭数2頭の農家3万2,810戸)、平均飼養頭数規模は1.4頭と極めて零細な状況となっている(表3-5)。また、1戸当たりの平均土地所有面積は2ヘクタール未満とのことであった。以

上のように、現段階では、酪農については組織だった産業とはいえない状況にある。

経営状況については詳細は得られていないが、一部で聞き取りしたところによると、生乳1キログラム当たりの人件費を除く生産コストはおおむね0.1US\$ (夏期) ~ 0.2US\$ (冬期) であり、生乳1キログラムの買い上げ価格は0.2US\$ (夏期) ~ 0.28US\$ とのことであった (国産飲用牛乳の販売価格は0.3US\$ /リットル (夏期) ~ 0.4US\$ /リットル (冬期)、輸入LL牛乳はおおむね1.4US\$)。生産コストだけを取り上げると、今後のブルガリアの物価の動向いかんによるが、この程度のコストを維持できれば十分に国際競争力のある分野といえる。

このような飼養頭数の減少等に伴い、牛乳の生産量も毎年ほぼ2桁台の減少率という大幅な減少傾向で推移しており、民主化前の1989年には206万1,000トン/年であったが、1994年には110万2,000トン/年 (対1989年比▲47%) となっている (表3-6)。このため、ブルガリアの主力乳製品である牛乳・ヨーグルト等の液状乳製品及びチーズの生産量も激減している (表3-8)。

このような生乳・乳製品生産量の減少に対して、ブルガリア農業・食品産業省では「ミルクプロジェクト」と呼ばれる生乳増産事業を立案しており、2000年までに乳用牛の頭数を48万頭 (1995年見込み比+35%) まで増加させ、牛乳生産量を171万トン (1995年見込み比+52%) まで増加させることを計画している。しかしながら、この事業については、現在各省協議中とのことであった。

表3-4 家畜の飼養頭数の推移等

(単位:千頭、千羽)

	1980	1985	1990	1994	1995	1996	2000
牛	1,795	1,706	1,457	638(-56%)	650	670	890< 37%>
(うち乳用牛)	699	670	609	351(-42%)	355	362	480< 35%>
水牛	48	29	26	14(-46%)	14	15	25< 79%>
めん羊	10,433	9,720	7,927	3,398(-57%)	3,600	3,950	7,000< 94%>
山羊	457	460	498	795(60%)	820	850	1,100< 34%>
豚	3,808	3,912	4,046	1,986(-51%)	2,150	2,400	4,000< 86%>
家禽	41,636	39,227	27,998	19,126(-32%)	25,000	30,000	60,000<140%>

注 : 1995年は見込み値、1996年及び2000年は計画値

()内は対1990年比、< >内は対1995年比

資料:ブルガリア農業・食品産業省

表3-5 乳用牛の飼養頭数規模別民間農家戸数(1995年)

飼養頭数	農家戸数
1	178,968(80.93%)
2	32,810(14.84%)
3~5	7,909(3.58%)
6~10	1,071(0.48%)
11~15	178(0.08%)
16~20	91(0.04%)
21~25	20(0.01%)
26~30	26(0.01%)
30以上	69(0.03%)
合計	221,142

資料：ブルガリア農業・食品産業省

表3-6 牛乳生産量の推移

(単位：千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
国営農場	1,673	1,568(-6%)	1,121(-29%)	826(-26%)	414(-50%)	206(-50%)	89
民間農場	388	473(22%)	583(23%)	711(22%)	865(22%)	896(4%)	478
合計	2,061	2,041(1%)	1,704(-17%)	1,537(-10%)	1,279(-17%)	1,102(-14%)	567

注：()内は対前年比

1995年は7月1日現在

資料：ブルガリア農業・食品産業省

表3-7 農場別牛乳生産量割合の推移

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
国営農場	81%	77%	66%	54%	32%	19%	16%
民間農場	19%	23%	34%	46%	68%	81%	84%

注：1995年は7月1日現在

資料：ブルガリア農業・食品産業省

3-3 乳業の現状

ブルガリアの牛乳・乳製品生産に関する統計は国際酪農連盟 (IDF) で集計されていたが同国の連盟脱退に伴い、1993年以降、IDFのデータはない。そこでIDF Bulletin、IDF シンポジウムあるいは Bulgarian Dairy Union の統計を取りまとめて現状の傾向を推察する。

ブルガリアの牛乳・乳製品生産量は1989年以降急速に減少している。これは乳牛群数の減少に伴う原料乳の生産量の低下によるものであることは他の東欧諸国と全く同じ傾向である。乳牛群数の減少の原因は協同組合方式の農場の解散と個人経営農場の設立にあるといえる。消費も生産と同じように落ち込んでいる。これは価格が自由化され、各企業が自由に価格を設定したため高騰を招いたものと考えられる。しかし中央組織による統制価格は既がない。表3-8～表3-15に原料乳、各種乳製品の生産、輸出入、消費等の状況を示した。

液状乳、チーズ及びバターの市販価格は今回市場のものを調査したところそれぞれ約25レバ/リットル、200レバ/キログラム、440レバ/キログラムであった。統計によると1993年当時はそれぞれ約6.5レバ/リットル、44レバ/キログラム、88レバ/キログラムである。乳製品の輸出はチーズに関してコンスタントに少量行われるのみで、輸入はバター、粉乳類が若干ある。

ブルガリアの乳業に係る国際比較については、図3-1、図3-2を参照。

表3-8 主要乳製品の生産量の推移

(単位：千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
牛乳及びヨーグルト	585	366(-37%)	295(-19%)	154**	-
バター	22	12(-45%)	9(-25%)	4(-56%)	2(-50%)
チーズ	193	127(-34%)	120(-6%)	89(-26%)	66*(-26%)

注：*：FAO推定、**：11月現在

資料：ブルガリア国協力要請書、FAO PRODUCTION YEARBOOK、
国連ECONOMIC & SOCIAL COUNCIL (1994) 資料

表3-9 主要乳製品の輸出入状況

(単位：トン)

		1991	1992	1993
生乳	輸入	-	110()	234(113%)
	輸出	275	11,885(4222%)	560(-95%)
バター	輸入	640	1,528(139%)	2,196(44%)
	輸出	-	208()	525(152%)
チーズ	輸入	30	513(1610%)	3,661(614%)
	輸出	24,255	20,209(-17%)	13,245(-34%)

資料：FAO TRADE YEARBOOK 1993

表3-10 畜産物生産量の推移等

	1980	1985	1990	1994	1995	1996	2000
肉類(千トン)							
牛肉	126	136	124	99(-20%)	51	54	70< 37%>
めん羊肉	88	106	70	55(-21%)	40	42	64< 60%>
豚肉	318	334	408	214(-48%)	216	223	298< 38%>
家禽肉	146	158	182	74(-59%)	76	81	130< 71%>
生乳類(千トン)							
牛乳	1,775	2,056	2,041	1,102(-46%)	1,126	1,164	1,710< 52%>
めん羊乳	289	308	264	129(-51%)	123	133	240< 95%>
山羊乳	59	75	64	77(20%)	93	96	118< 27%>
卵(百万個)	2,434	2,781	2,472	1,498(-39%)	1,823	2,040	2,775< 52%>

注：1995年は見込み値、1996年及び2000年は計画値

()内は対1990年比、< >内は対1995年比

資料：ブルガリア農業・食品産業省

表3-11 ブルガリアの集乳量

(万トン)

1989年	178		
1990	174		
1991	171	171	
1992	119	158	
1993		126	128
1994			116
1995			82
(1~9月)			

表3-12 液状乳(殺菌乳及びヨーグルト)生産量

1988年	20.7		
1989	21.6		
1990	22.1		
1991	14.3	22.0	
1992	19.9	20.0	
1993		20.2	20.2
1994			15.0
1995			10.7
(1~9月)			

表3-13 バター生産量

1988年	2.3		
1989	2.2		
1990	2.4	2.4	
1991	1.4		
1992	0.9	0.8	
1993		0.4	0.4
1994			0.2
1995			0.15
(1~9月)			

表3-14 チーズ生産量

1988年	10.1		
1989	10.7		
1990	15.3	15.4	
1991	12.1		
1992	6.0	7.9	
1993		5.9	4.5
1994			2.8
1995			2.9
(1~9月)			

表3-15 乳製品消費量の推移

(1人当たり kg・年)

	1991	1992	1993
液状乳(リットル)	48.7	36.6	23.9
バター	1.7	1.0	0.9
チーズ	12.2	9.9	7.0
全脂粉乳	0.1	0.1	0.1
脱脂粉乳	0.5	0.3	0.2

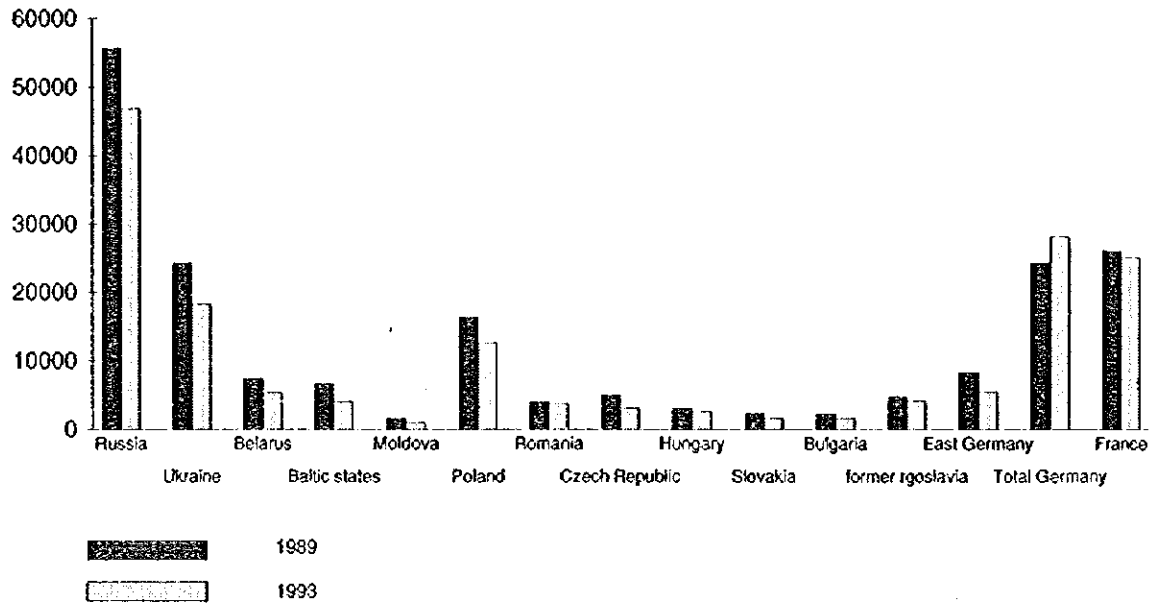


図3-1 牛乳生産量(百万トン)の国際比較

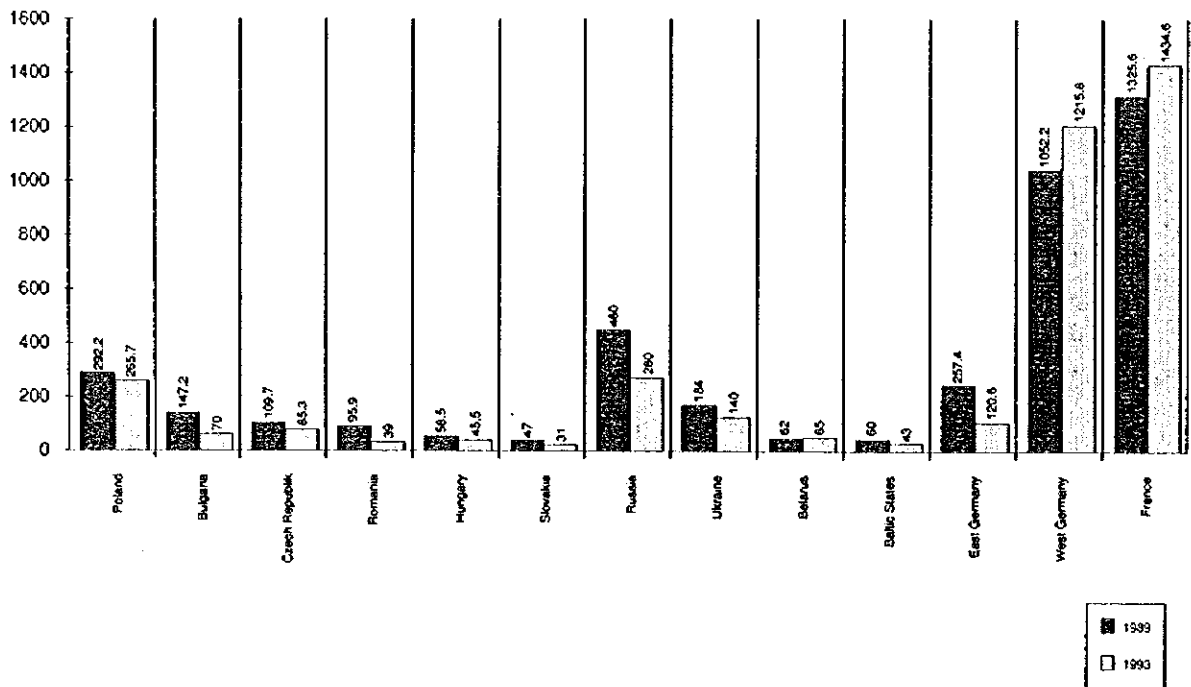


図3-2 チーズ生産量(千トン)の国際比較

3-4 牛乳・乳製品の検査制度

生乳及び牛乳・乳製品の衛生基準及び成分規格については、内閣に所属する国家基準委員会により、表3-16のように定められている。ただし、現在、農業・食品産業省の次官を委員長とする委員会を設けて、EUの基準への対応を検討中とのことであった（国家規格の詳細は付属資料5.参照）。

これらの基準及び規格のチェックは国営乳業工場では工場の検査部門が実施するほか、農業省に所属する獣医局（全国27か所に支部を設置）も実施している。また、LBブルガリカム社や国営乳業工場の検査部門は、外部からの牛乳・乳製品の品質についての検査依頼に対して一定の手数料を徴収したうえで検査を実施し、検査証明書を発行している。このほか、牛乳・乳製品の輸出検査は獣医局が担当している。

また、今後、10万頭程度の牛を対象とした優良牛の選抜、及び衛生面の検査の実施を目的として主要生産地4か所（プロブディフ、スリベン、プレベン、シュメン）に乳脂肪や乳たんぱく等の乳成分の測定、細菌数や体細胞数等乳質の検査を行うことのできる生乳の検査施設の設置が予定されており、このうち、2か所については、フランス及びドイツから機材の供与が予定されている。

このような検査制度の下での全国的な原料乳及び牛乳・乳製品の品質の現状については調査できなかったが、農業・食品産業省では工場段階で受け入れできない原料乳が増加しているとの認識をもっていることに加え、以下を確認している。

- (1) LBブルガリカム社における乳製品試作のための受入れ原乳については、かなりの体細胞数が確認されている（表3-17）。
- (2) LBブルガリカム社で実施している年間150件程度の受託検査のうち、1～2割は不合格となる。
- (3) 今回視察したTopaliza社の乳業工場（処理能力160トン/日）では、集乳範囲が半径100～110キロメートル内の約4,200戸の農家であり、従業員170名中70名の職員が70か所で毎日買い付けするため、原乳の受入れが毎日12:30ごろになるが、生産から集乳、受乳までの保冷設備は整備されていないという。
- (4) 原料乳の著しい不足のなかでは、質より量が優先される。

この状況からすると、原料乳のみならず製品も、品質は高いとはいえない状況であると判断される。また、効率的な集乳～原料乳の受入れができるような状況ではないと判断される。

なお、このような現状について、農業・食品産業省食品産業局では、全国における品質の実態把握についての関心がうかがえた。しかしながら、同省畜産局では、原料乳の品質の低下は現在の零細な酪農構造に起因するものであり、今後農場の規模の拡大（平均30頭程度）の推進に並行して、搾乳設備、輸送段階の保冷設備などが整備されることにより、乳質の改善が図られるとして、現状の把握などについては食品産業局のような関心はうかがえなかった。

表3-16 ブルガリアにおける生乳(牛乳)の規格

項目	規格		
	特等	1等	2等
1 外観	均等な乳状、異物を含まない		
2 色沢	ややクリーム色を帯びた白色		
3 風味	特有、良好かつやや甘味を帯び、異味を有しない		
4 臭気	特有かつ微かで、異臭を有しない		
5 比重(20℃)	1.029以上		
6 脂肪率%	3.4以上		
7 無脂乳固形分	8.5以上		
8 屈折率	38.7以上		
9 凍結温度	-0.545℃以下		
10 酸度・T	15~18	15~19	15~21
11 保冷温度	5℃以下	8℃以下	10℃以下
12 異物	なし	なし	単片
13 細菌数	30万/cm ³ 以下	50万/cm ³ 以下	100万/cm ³ 以下
14 体細胞数	30万/cm ³ 以下	50万/cm ³ 以下	100万/cm ³ 以下
15 病原細菌			
(1)ブドウ球菌	なし	なし	なし
(2)サルモネラ	なし	なし	なし

表3-17 LBブルガリカム社の検査例

EXCERPT FROM AVERAGED DATA OF THE INCOMING RAW MILKS
(LBブルガリカム社)

I. Microbiological properties

1. Total count	from 20 000 up to 900 000
2. Fermentation test	2 - 2.30 hours
3. Mastitis test	70% of the raw milks are with (+++), the rest is with(+) ,or (++) .

II. Physical-chemical properties

1. Dry matter	8,18 - 12,61
2. Acidity °T	14 - 19 °T
3. Fat content	2,8 - 3,7%
4. Lactose	4,20 - 4,79%
5. Total protein	2,94 - 3,30%
6. Casein	1,83 - 2,67%
7. Ash	0,63 - 0,79%

The above excerpt is done from averaged data during the period of February to October 1995.

4. 責任官庁・実施機関の現状

4-1 農業・食品産業省

(1) 本省

1989年以降、農業関係省の組織については頻りに改編されており、現在の農業・食品産業省となったのは、1995年1月に食品産業局が産業省から農業省に移管されて以降である。本省の人員は約260名程度と小規模の省で、組織再編が進んでいる状況下において、局によっては組織定員に満たないところもある。

大臣の下に4名の次官（経済担当、財産管理・構造再編・民営化担当、農業担当、食品産業担当）がおり、それぞれが担当部局の責任者となっている。さらに4名の次官の下には10の局（Department）がある。また、国際協力局は大臣直属の局となっている（図4-1参照）。

本プロジェクトに関係があると見られる局及びそれぞれの担当業務は次のとおり。

1) 国際協力局（International Cooperation Department）

農業及び食品産業に係る外国との関係窓口。同時に外国からの援助等に関する国内の外部省庁／組織／機関等との調整業務を行う。なお、日本との協力関係の進展に伴い、同局の中に日本担当の国際協力専門官が配置されている。組織定員上は17名となっているが、現在の職員数は13名とのこと。

局長は Costa Ivanov。

2) 畜産局（Stock Breeding Dept.）

畜産振興に関する業務を担当する。現在、同局の職員数は約15名と小規模な局であることから、その主な業務は牛（乳牛、肉牛）、羊、山羊、水牛、家禽等の家畜の生産振興及び流通改善に関する政策の立案に限られており、畜産技術の改良発達及びその普及並びに家畜衛生関係については別の組織が担当している。同局は現在計画中の「ミルクプロジェクト」の担当主務局として、各方面への調整を行っている。

局長は KAMEN BELIGERSKI。

3) 食品産業局（Food Industry Dept.）

1991年の政令により、農業省から産業・商業省へ移管されたが、1995年1月政令により再び農業省へ再移管された。これにより、酪農（原料）と乳業（製品）の関係が一本化されることとなった。現在は、局の組織・体制の整備とともに、担当業務についても整理が行われている。現在の職員数は25名。

局長は RADKO PETRUNOV。

乳業（乳製品加工）に関しては同局が監督局となるが、現在のところ特に乳業振興（生産、

流通改善等)及び乳業管理(加工業設立の許認可及び乳製品価格の安定等)に関しての具体的な行政活動はなされていない(これまで行ってきたことは中小企業の労働条件等を官報を通じて指導した程度)。

1989年以前はすべての乳製品加工企業が国営であったため、品質、生産、価格面での管理・調整は企業内で一応なされていたが、最近3～4年の間には乳業のリストラクチャリングが起き、49の国営企業以外に約200～250の中小規模の加工企業が操業を開始している。現在、国営企業の稼働率の低下(1994年で加工能力の20～25%程度)と加工生産及び品質管理のノウハウをもたない民間企業の乱立により、乳製品の生産の減少及び品質の低下が問題化しており、食品産業局でも早急に対策を講じるべく準備を開始している。

具体的には、ライセンス制度を導入し、すべての乳加工業者は農業・食品産業省の認可を受けてライセンスを取得し、企業登録することが必要とする制度を実施することで、指導・監督のチャンネルを作ろうとするものである。

4) 科学・開発局 (Science and Development Dept.)

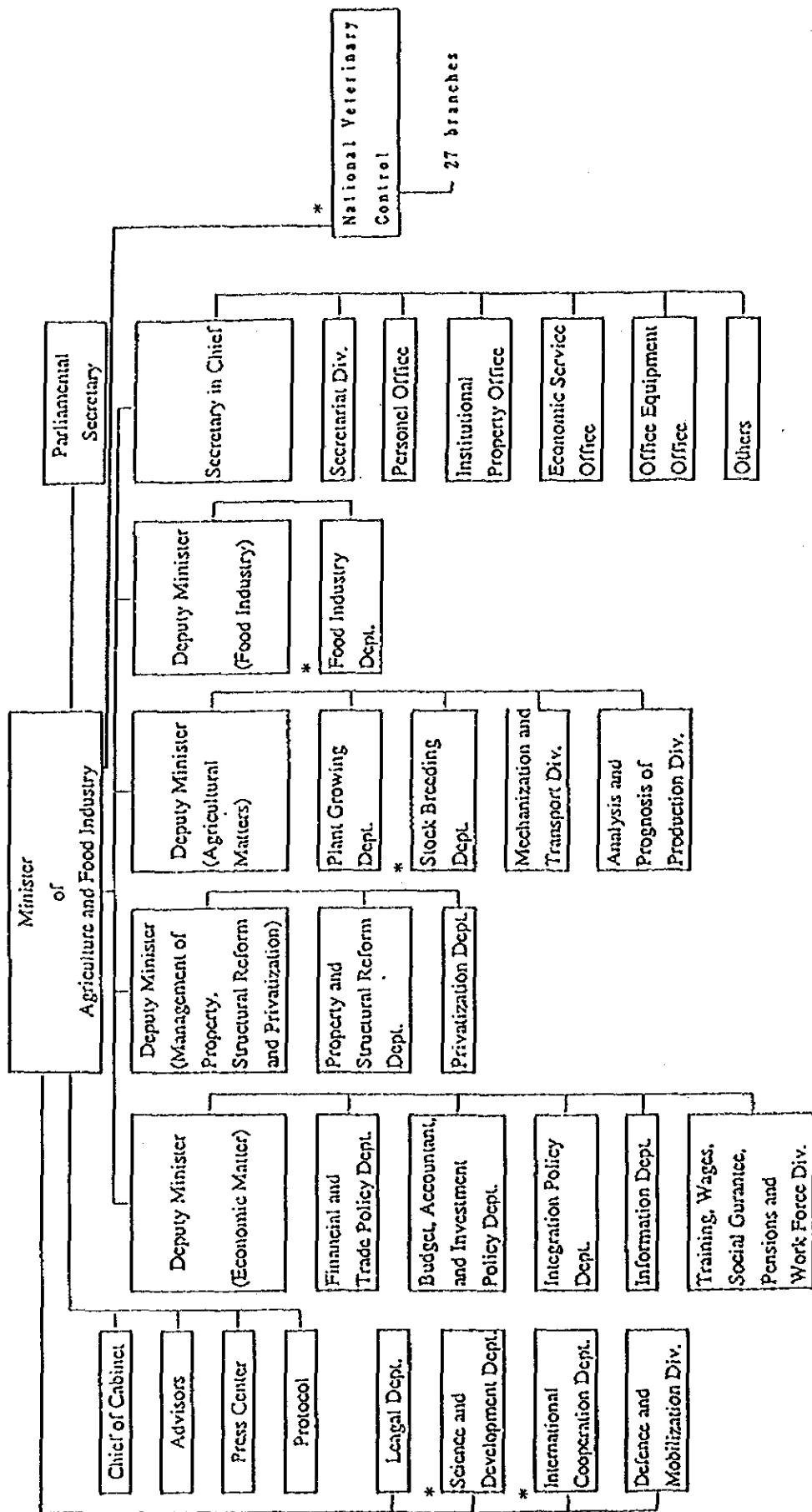
普及教育関係業務を担当。同局の活動の詳細は今回は調査できず。ただし、農業・食品産業省での聞き取りでは、農業技術の研究・普及は主として農業アカデミーの各種研究所を通じて、研修などが行われているとのこと。将来的には、農業・食品産業省が主体となって普及システムを構築するため、普及センター及び同センター地方支部を設立し、普及活動の強化を図っていくとのことである。本件に関しては科学・開発局が主務担当局となる。

(2) 外 局

National Veterinary Service (NVS) システム及び獣医局 (National Veterinary Control:NVC)

農業技術委員会が定める農産物品質基準に定められている原乳及び乳製品についてのスタンダードを厳守させるため、その検査を行う組織がNVSで、農業・食品産業省直轄組織である。中心には獣医局(NVC)があり、その支部が主要な各酪農・乳業地域に設置されている(全国27か所)。NVSの職員数は600～700名に上る大規模な組織で、NVSだけで独自の予算をもっている。

(今回は、NVSの詳細調査ができなかったため、組織概要及び活動に関する質問状(現地で手交)に対する回答をLBブルガリカムを通して畜産局に依頼済み)



* が関係局

図4-1 農業・食品産業省組織図

4-2 LB ブルガリカム社

(1) 沿革

乳製品、乳酸菌スターターの流通及び貿易を業務とする国営企業である。1990年まではすべての乳業は国の経営の下にあった。他の東欧諸国と同じように国営の乳業は乳業経済機構として知られるソフィアにある組織で行われていた。本組織は支部をもち、行政区域に対応していた。各支部は1～5か所の乳業を統括して各行政レベルで乳製品市場を管理していた。LB BULGARICUMの今日に至る経過は以下のように要約される。

- ・1959年 国の機関MLEKOPREPABOTVANE設立。
国立の乳業工場を設計して建設 1960～1968年に50工場以上を建設。
- ・1960年 国立乳業研究所設立 当初ソフィア 1963年ビディンへ移設。
- ・1963年 スターターカルチャーの工業的生産の研究所設立。
両機関ともMLEKOPREPABOTVANEに所属。
- ・1974年 MLECHNA PROMISHLENOST設立。MLEKOPREPABOTVANEから業務を引き継ぐ。国の経済機関として全乳業を掌握して管理した。
- ・1990年 LB BULGARICUM設立。国営の経済機関として業務を引き継ぐ。
現業ではチーズを主とする乳製品の輸出、国内への乳酸菌スターターの供給、乳酸菌に関する研究、スターターの生産、乳業機械の製造、等を業務としている。

(2) ELBY 研究開発生産センターの研究内容

近年報文として報告されている研究成果は以下に示すとおりである。現在の研究業務は次のような分野にわたる。

- ・乳酸菌コレクションの維持、管理
- ・乳酸菌の分離、同定研究
- ・乳酸菌スターターの製造法の研究
- ・高品質のヨーグルト生産のための乳酸菌のスクリーニング
- ・乳酸菌とヒトの健康に関する研究
- ・乳酸菌の抗腫瘍、抗変異原、放射線保護作用等に関する研究
- ・乳酸菌の遺伝子組み換え等基礎的研究
- ・ブルガリアチーズの品質改良研究
- ・乳を原料とする健康にかかわる食品の研究

これらの研究は乳酸菌とはっ酵乳、乳製品の関連においては必須のものである。しかしながらELBYセンターの現在の技術と研究レベルあるいは研究施設では、高水準の成果を期待することはできない。バイオテクノロジーを用いた研究を推進するにはそれ相当の設備を要

し、また人材を必要とするが、現状ではいずれも不足している。一方、同社ははっ酵乳に由来する乳酸菌のコレクションを有しているが、適切な技術による乳酸菌の特性の解明が進んでおらず、単に用途に応じたスクリーニングにとどまっている。

(3) プロジェクトの活動について

LB ブルガリカムの乳酸菌コレクションの有効活用を念頭に置き、乳酸菌の特性を解明してスターター生産の改善を図る。具体的な活動事項は以下に要約される。

- ・新しい技術を用いてブルガリ地域で収集された乳酸菌の分離、同定、保存を行う。
- ・特性が解明された乳酸菌の情報をデータベース化し、活用する。
- ・スターターの生産技術の改善。
- ・高品質はっ酵乳の生産のためのバイオテクノロジーの応用。
- ・乳酸菌を利用した健康にかかわる食品の開発研究。
- ・乳・乳製品の検査技術を含めた品質管理の向上。

5. 国家開発計画及び他ドナーの動向

5-1 国家開発計画の現状と関連

(1) 国家開発計画上の位置づけ

ブルガリアは1991年2月から、市場経済移行のための経済改革を開始した。政策課題は経済改革の加速化と民主化の一層の進展を最重要課題としている。具体的には、構造改革、非独占化、民営化、農地の所有権返還、外国投資導入等を優先し、できるだけ短期間に市場経済体制に移行させ、市場競争原理に基づいた国家システムをめざすことを目標としている。

これまでの経過を受けて、ブルガリア政府は1995年5月、1995年～1998年の3か年の開発計画を新たに策定し、引き続き同改革の推進を行っている。本計画の目標は、現在進めている市場経済の条件整備を図ることにより、個人及び企業の雇用の創出や所得向上、財政改善、ブルガリアの生産物の国際市場における適合性の向上を図ることにある。

農業分野では、当初計画において農業及び農産物加工業の私有権確立及び個人農業を支援する制度の強化をうたっていた。今回の計画では更にこれを推進する意味で、農業の衰退に歯止めをかけ活性化を図ると同時に、農産物の国内ニーズを満足させることを目的とし、本計画期間内に政府は農業に対しての資金制度の拡充及びその他の支援を行うとともに、農地の私有化を終結させ、適切な農業構造（協同組合、民間農家、企業等）の改善を行うとしている。

ブルガリアは農業国であり農業・農産物加工業は経済発展の基礎をなしているという認識をもっており、そのなかでも乳業分野の発展は重要視されている。本プロジェクトは、はっ酵乳製品の製造・利用技術を改善することにより、乳業分野での生産性及び品質が向上しブルガリア国内の需要に応えたとともに、国際市場における競争力の向上にも資するものである。また、プロジェクトの成果は民間の乳業者にも裨益することから、民間企業の振興及び民営化の促進にも貢献することとなり、国家開発計画と整合性があると思料される。

なお、現在、ブルガリアでは1991年の土地所有法及び土地利用法の施行に伴う体制移行で集団農業が分割私有化され、酪農業単位の小規模化が進んだため、牛乳の生産が大幅に減少している。乳業振興には原料乳の量的・質的確保が不可欠であるが、ブルガリア政府は同国における乳業及び畜産業の重要性（国内消費及び輸出産業として）にかんがみ、現在、畜産業（酪農）振興のために「酪農振興計画（ミルクプロジェクト）」を検討している。

(2) 酪農振興計画（ミルクプロジェクト）の概要

農業・食品産業省はミルクプロジェクトと称する酪農振興計画（案）を策定し、現在、関係

省庁と協議中である。ミルクプロジェクトの目標は、繁殖率及び産乳能力の高い雌牛の導入、家畜の飼養頭数・規模の拡大、施設の更新・近代化、飼料生産設備の供給等を通じて、2000年までに同国の原乳(牛乳、羊乳、山羊乳等)の生産量を増加させようというものである。

計画(案)段階での同プロジェクトの概要は以下のとおり(「ミルクプロジェクトの概要」より乳牛に関する部分を抜粋)。なお、同プロジェクトの策定にあたってはFAOの畜産専門家のコンサルタントに支援を受けているとのことであった。

(注)の部分の関係機関よりの聞き取りに基づく補足説明である。

1) 牛乳、牛肉生産回復の必要性

- ・ブルガリア国民が適正な栄養バランスを保つため
- ・乳製品の適正な消費価格のため
- ・国内消費及び輸出向けの乳製品の確保のため(加工企業の全能力の活用)

2) 酪農業回復のための前提条件

- ・既存の牛舎、乾燥牧草保存施設、サイロ等の再建・修復
- ・大規模な酪農製品加工企業が存在すること
- ・獣医、畜産技術者等の良い専門家がいること
- ・酪農に関しての伝統と経験を有していること
- ・乳・肉製品の輸出を行うこと

3) 酪農業回復の方法

- ・飼養家畜頭数の回復と牛乳生産量の増大^(注1)
- ・優良初妊牛(6～18か月齢)の輸入(導入)により回復の徹底

4) 本プロジェクトの具体的内容^(注2)

- ・農場の再建、近代化、インフラ整備
- ・農場への機械・設備(主としてブルガリア製)の導入
- ・優良初妊牛を外国から10万頭輸入(導入)、適正品種を供給^(注3)
- ・輸入された牛用の飼料生産のために必要な資金供与^(注4)
- ・国際競争力のある乳製品の生産^(注5)

5) 期待される成果

- ・2000年までには乳牛の頭数を48万頭程度に増やす
- ・1頭当たり乳量の増加(平均5,500リットル/頭)
- ・飼料作物の作付面積の拡大(1997年までに23万3,000デカル(10アール)、2000年までに76万1,000デカル(10アール)の面積拡大)

(注1) 農業・食品産業省の説明では乳牛の飼養頭数で35%、牛乳生産量で52%の増産を目標としている。

(注2) 本プロジェクトの資金として約3億2,500万USドルを見込んでおり、そのためのクレジットを各方面に申請中。

(注3) 初妊牛の導入元としては米国、カナダ、オランダ、デンマーク、オーストリア、スイス等。乳牛の種類ごとに適地を選定し、その地方へ供給する。同時に適正技術・機材(ミルカー等)も導入し、乳量の増産とともに間接的には品質の向上も図る。

(注4) 飼料生産以外にも、導入乳牛の購入、農場施設整備等のための資金貸付を行う。現状では貸付金利が高利率(2~3年前で平均年約60%、現在でも高いところでは約30%の金利をとっている)ため、農民の投資意欲はなく、再生産や規模拡大のための新規投資は見られず、既存財産の売却による生産基盤の脆弱化が進んでいる。このため、ミルクプロジェクトでは、欧州及び国際機関を参考とした低利での資金貸付(3年据置き、6年償還。返済は現金でも物納でも可)を検討している。

(注5) ブルガリアとしてはECのメンバー加盟をめざしており、EC輸出市場としてECの基準に沿った競争力のある輸出品目の開発・生産をめざしている。

5-2 第三国・国際機関による援助の動向

(1) 対ブルガリア支援の概要

ブルガリアに対する二国間支援は、1995年5月末の時点でアメリカ、日本、トルコ、オーストリアの順となっており、OECD各国では支援の重点事項として農業の近代化を掲げている。また、ヨーロッパの主要援助各国は東欧支援プログラム(PHARE)による支援を中心として、二国間援助も同時に行っている。

これまでのPHARE計画では試験的な計画ということで、ブルガリアの政策・計画の立案等に関連してコンサルタントを派遣するものが多かったが(農業・食品産業省にもPHAREが2名のスタッフを派遣しており、地方市場のパイロット計画の技術協力を行う予定となっている)、1995年でその期間は終了し、これまでの成果を踏まえ、1996年以降は基礎インフラの整備及び各種長期投資プロジェクトが予定されている。

(2) 本プロジェクトに関連する援助

本プロジェクトに関係すると思われる第三国・国際機関の援助としては次のプロジェクトがあげられる。

1) 農業・食品産業省関係

農業・食品産業省は農産物市場化のためのインフラ整備プロジェクトを承認したが、その

内容は牛乳品質管理制度の整備、家畜の卸売市場、野菜・果物の卸売市場の建設・整備を主な目的としている。PHARE 計画では本プロジェクトに1,800万 ECU を融資する予定となっている。

畜産局でのヒアリングでは、牛乳品質管理制度整備計画では、とりあえず全国の主要酪農地域4か所(ブレベン：北西地域、シュメン：北東地域、プロブディフ：中央、スリベン：南東地域)に牛乳品質検査研究所を建設し(将来的には計6か所に増やし、全国をカバーする計画)、牛乳の品質検査体制を強化し、牛乳の品質基準及び管理体制を EC 基準に合わせようというものである。4つの研究所のうち2つはドイツとフランスの支援を受ける計画となっている。

2 研究所の支援は主にプラント(機材)の供与であり、ドイツが約120万 US ドル、フランスが約100万 US ドルの無償供与を予定している。

2) 中央畜産研究所(コステインプロッド)

農業アカデミー傘下の最も大きな研究機関(研究員60名、ワーカー140名)で、付属農場をもち、種の保存、育種、使用管理、病理等に係る各種研究及び広報活動を行っている。同研究所では EC の基準に基づき牛乳の品質検査を行っているが、現在、無償貸与を受けている検査機器(Fossomatic 300 デンマーク製)の使用期限終了が迫っていることから、新たに PHARE に対して乳品質検査プロジェクト(検査機材供与が中心)を要請している。

6. 今後の留意事項

(1) 先方実施機関及び協力内容

- 1) プロジェクトの要請機関である LB ブルガリカム社とは具体的協力内容にまで協議を深めることができたが、生乳・乳製品の品質管理を担当している農業・食品産業省との協議では、先方の準備不足もあって、協力の具体的イメージを得るに至らなかった。
- 2) 長期調査は、今回調査で先方に要請した追加資料を基に、いくつかの具体的協力イメージを準備して臨み、農業・食品産業省の主体性及び実施能力を考慮して具体的協力内容を詰める必要がある。
- 3) 農業・食品産業省については、プロジェクトの内容はもちろんであるが、本省職員が260名という小世帯（ちなみに国際協力局の定員は17名、実員13名）であることも考慮し、プロジェクトに専従できるカウンターパートとして誰が適当か、また、独立採算性をとっている LB ブルガリカム社と異なり、ローカルコスト負担を容易に行い得るかなどの確認が重要。
- 4) 食品産業局と畜産局のいずれを主たるカウンターパート機関とすべきかについては、次の視点も考慮する必要がある。
 - ・食品産業局：乳製品の品質改善に関心が高いが、組織が新しく、職員等が十分な対応能力を有しているかどうか。
 - ・畜産局：生乳の品質改善はミルクプロジェクトによって自ら達成されるとの意見（局長）があること、また、ミルクプロジェクトの実施を行った場合、本プロジェクトにまで手がまわるかどうか。
- 5) LB ブルガリカム社の国内乳業者とのこれまでの深い関係を、生乳・乳製品の品質管理分野の協力活動に生かすための工夫が必要である。

(2) ブルガリア側の特権・免除

「省エネプロジェクト」の際にも問題になった事項として、国内出張における日本人に対するブルガリア側の旅費支給の問題があげられた。このため、外国人に旅費を支給できるかどうかの点についてブルガリア側法令による解釈を明らかにしたうえで、料金の二重基準の問題など、具体例をもって、日本国大使館を通じて今後相談していくこととした。

ブルガリア側のアクションを待って、長期調査の実施までに現実的な対応方針を固める必要がある。

(3) 安全対策

- 1) 大がかりな車両などの窃盗、組織立ったものでないがネオナチ系の暴力行為、ジプシーなどの物取りの増加が見られる。
- 2) 先行「省エネプロジェクト」の対応も見据えつつ、適切に対応していく必要がある。

(4) その他

- 1) 協力内容としてスターターの開発・利用が含まれており、将来新たに開発されたスターターの知的所有権の問題が生ずるおそれがある。
- 2) 討議議事録 (Record of Discussions:R/D) 締結に向け、JICA としての考え方を整理するとともに、先方ともその扱いについて合意しておく必要がある。

付 属 資 料

資料1 ミニッツ

資料2 事前調査に基づくプロジェクトコンポーネント

資料3 ブルガリア側からの要請機材リスト

資料4 ブルガリア国営乳業会社リスト

資料5 ブルガリアの牛乳・乳製品国家規格

MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
THE FERMENTED DAIRY PRODUCTS DEVELOPMENT PROJECT
IN
THE REPUBLIC OF BULGARIA
(PRELIMINARY STUDY)

In response to the request by the Government of the Republic of Bulgaria on "The Fermented Dairy Products Development Project" (hereinafter referred to as "the Project"), the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), on behalf of the Government of Japan, conducts a Preliminary Study on the Project.

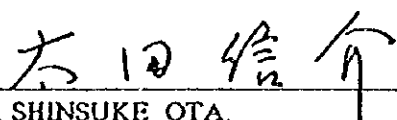
The Preliminary Study is conducted for the purpose to clarify the necessity and justification of the request, to identify the problems on responding to the Project request, and to study the feasibility of implementing the Project under the Japanese Technical Cooperation Programme.


JICA sent to Bulgaria from the 4th to the 14th of December, 1995 the Preliminary Study Team (hereinafter referred to as " the Team") headed by Mr. Shinsuke Ota, Managing Director, Agricultural Development Cooperation Department, JICA.

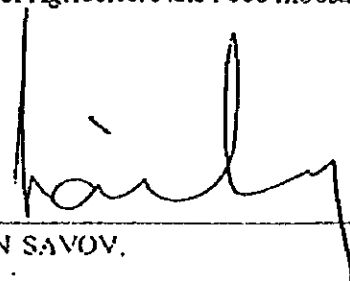
The Team held a series of discussions with the authorities concerned and conducted field surveys in the Republic of Bulgaria.

As a result of the discussions and field survey, both parties confirmed the main items described on the attached sheets, and these confirmed items will be recommended to their respective Governments by each party.

Sofia, The 13th December, 1995


Mr. SHINSUKE OTA,
Leader,
The Preliminary Study Team, JICA


Mr. KOSTA IVANOV,
Head, International Cooperation Division,
Ministry of Agriculture and Food Industry,
Bulgaria


Mr. IVAN SAVOV,
President, :
LB Bulgarcum PLC

Witnessed by:

R. Sotirova

Mrs. RUMIANA SOTIROVA
Head of Exports Promotion Dpt.

For Ministry of Trade and
International Economic
Cooperation,
Bulgaria

D. Oreshkov

Mr. DOBRIN ORESHKOV
Manager

For Ministry of Industry,
Bulgaria

[Handwritten signature]

to

ATTACHMENT

1. OBJECTIVE OF THE PROJECT

(1) Present Situation in the dairy sector in Bulgaria

Dairy products, such as pasteurized milk, yoghurt, butter and cheese, have been traditional and staple daily diets in Bulgaria. Since the introduction of market economy, the output of raw milk and fermented dairy products have been decreasing remarkably, and also their quality is lower than before.

In the fermented dairy sector, only almost half of the dairy production in 1989 were produced in 1994. The starter industry plays a crucial role in the sector, and LB Bulgaricum PLC (hereinafter referred to as "LB Bulgaricum") is designated as the sole state owned company to produce starter for dairy products. Due to the limited techniques and obsolete facility, LB Bulgaricum has also problems on fully utilizing its rich collection of lactobacilli as well as on supplying the starter to meet with both domestic and international requirements for better quality.

Development of dairy farming and dairy processing industry is recognized to have the economic importance in Bulgaria, thus the Ministry of Agriculture and Food Industry is preparing a strategy which targets to increase the number of dairy cattle and the milk production.

(2) Problems identified under the present situation

- 1) Decreased number of dairy cattle, milk production and dairy products.
- 2) Lower quality of raw milk and dairy products mainly caused by:
 - limited number of technically qualified personnel in the dairy sector; and
 - obsolete equipment in the state starter company as well as in the dairy processing industry.
- 3) Limited use of rich collection of lactobacilli.

(3) Objective of the Project

To solve the above problems in (2) 2) and 3), the Project is to be set with the overall goal to develop the dairy sector in Bulgaria with the objective to improve the appropriate technology for the production and quality control of fermented dairy products with the project-type technical cooperation of the Government of Japan at LB Bulgaricum in collaboration with the Ministry of Agriculture and Food Industry.

2. TITLE OF THE PROJECT

As it is mentioned in the cover note, the title of the Project is "The Fermented Dairy Products Development Project". However the title might be changed in the course of future discussions before the signing on the Record of Discussions.

3. PROJECT IMPLEMENTATION AGENCY OF THE BULGARIAN SIDE

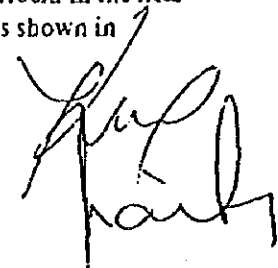
(1) Implementing Agency

LB Bulgaricum will be in charge of implementing the Project in collaboration with the Ministry of Agriculture and Food Industry.

(2) Privatization of LB Bulgaricum

The Bulgarian side stated that there are no plans to privatize LB Bulgaricum in the near future. The Government's programme for privatization in Bulgaria for 1995 is as shown in ANNEX 1.

50



(3) Organization of LB Bulgaricum

Organization of LB Bulgaricum is as shown in ANNEX 2.

4. SITE FOR THE PROJECT IMPLEMENTATION

(1) The Bulgarian side prepares the newly constructed and facilitated Research, Development and Production Center of LB Bulgaricum and other facility/ies as the site for implementing the Project.

The LB Bulgaricum comments that the new Research, Development and Production Center will be ready to operate after transferring the existing staff members and facilities from Ovcha Cupel Center and the Orlandovtzi Center before April, 1996.

(2) The list of the available staff, the Plan of the new building for the Project site and the list of the equipment of the existing institute of LB Bulgaricum are shown in ANNEXes 3, 4 and 5.

5. POSSIBLE CONTENTS OF THE PROJECT

After a series of discussions, both sides have agreed on the possible contents of the Project which are found in ANNEX 6. However the contents of the Project will be further discussed on the occasion of the Supplemental Study and the Implementation Study.

6. COMMENTS STATED BY EACH SIDE RELATING TO THE PROJECT REALIZATION

Some comments are stated by each parties for the Project realization as described in ANNEX 8.

The comments shall be also conveyed to the concerned authorities of the respective Governments.

7. PARTICIPANTS OF THIS MEETING

This Minutes of Discussions is discussed with the participation of officials concerned as in the list of ANNEX 10.

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'Paul' or similar, written in a cursive style.

5/10

LIST OF ANNEXES

- ANNEX 1 INFORMATION ON PROGRAMME FOR PRIVATIZATION IN BULGARIA FOR 1995
- ANNEX 2 STRUCTURE OF LB BULGARICUM PLC
- ANNEX 3 THE LIST OF AVAILABLE STAFF OF LB BULGARICUM PLC
- ANNEX 4 SITEPLAN OF NEW RESEARCH, DEVELOPMENT AND PRODUCTION CENTER OF LB BULGARICUM PLC
- ANNEX 5 LABORATORIES AND EQUIPMENT EXISTING TO THE RESEARCH SECTOR OF ELBY RESEARCH DEVELOPMENT AND PRODUCTION CENTER
- ANNEX 6 POSSIBLE CONTENTS OF THE PROJECT
- ANNEX 7 JOINT COORDINATING COMMITTEE
- ANNEX 8 COMMENTS MADE BY EACH PARTY
- ANNEX 9 PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR THE JAPANESE EXPERTS AND THEIR FAMILIES ASSIGNED UNDER THE PROJECT
- ANNEX 10 PARTICIPANTS IN THE MEETINGS

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'K. P. P. P.' or similar, written in a cursive style.

510

ANNEX 1

INFORMATION

ON THE PROGRAMME FOR PRIVATIZATION IN BULGARIA FOR 1995

For the purpose the privatization process in Bulgaria to be controlled, in the beginning of this year the Council of Ministers worked out a programme for privatization of the State enterprises for 1995, adopted by virtue of Parliament Decision from 31.05.1995.

In the Programme are determined the Branches and Enterprises the entire or partial privatization of which is not permitted for 1995 as well as the criteria thereby:

1. The sectors and enterprises forbidden for privatization are determined according the following criteria:

— Enterprises which keep the national infrastructure and have specific reproduction functions.

— Enterprises securing services to society or to separate entities which due to social considerations are maintained by the State.

— Enterprises or sub-branches and sectors which due to strategical considerations require an increased regulation by the State.

— Enterprises the activities of which are regulated by special laws which are being actualized or are not adopted yet.

State control will be preserved in the enterprises corresponding to the above criteria as well as in given enterprises which are of a structure-defining position for a given branch or sector.

2. According to the branch departments privatization programmes for 1995 and the above indicated criteria

PRIVATIZATION IS NOT PERMITTED IN:

— the special production — armaments, military technics, special materials for chemical and radiation protection;

— the energetics — coal output, power production, energy transmission; the national gas transmission network;

— the railways transport

— the territorial cadastre;

— the water supply and ducting

— the trading with special and military property;

— the free of duty zones;

25/10



— ores mining;

— economic structures which will be established with Civil Armies property.

The List of enterprise which do not enter in the indicated sectors and which shall not be privatized in 1995 and where also LB BULGARICUM is included is given in Appendix No. 1.

Predominating state participation will be preserved in the sub-branches:

— oil-processing;

— exploitation and maintenance of the state hydro-meliorative fund;

— storage of the state and military spare funds of bread and forage grains and flour.

The state control in the form of decisive state participation will be preserved in the infrastructural transport enterprises and in the enterprises having special state functions and tasks.

The enterprises forbidden for privatization and the differently parts thereof which cannot be privatized are outlined by Act of the Council of Ministers.

APPENDIX No. 1

On the grounds of the privatization prohibition in the above indicated enterprises and sectors and the criteria thereby, Bulgarian State enterprises are divided into the following 3 groups:

Ist group — enterprises outside the enlisted sectors, privatization of which is not permitted for the term the Programme for privatization of the State enterprises in 1995 is into force.

1. "Bulgarian State Railways" State Company — Sofia
2. "Bulgargas" Shareholding Association — Sofia
3. "Bulgarian Telecommunication Company" Shareholding Association — Sofia
4. "Bulgarian Post Offices" LTD — Sofia, without the economic structures whose activities do not coincide with the basic activities of "Bulgarian Post Offices" LTD — Sofia
5. "Education and Science" State Association — Sofia
6. "LB Bulgaricum" PLC — Sofia
7. "National Cadastre Center" LTD — Sofia
8. "National Institute of Geodesics and Photogrametry" LTD — Sofia
9. "Geoapparatuses" Shareholding Association — Sofia
10. "Chardgraphy" LTD — Sofia
11. "Geoprotection" LTD — Varna, Plevan and Pernik
12. "Water-Ducting Engineering" LTD — Sofia
13. "Building and Restoring" LTD — Sofia

IInd group — infrastructural transport enterprises in whose privatization State decisive participation will be preserved — it includes 18 Bulgarian companies.

IIIrd group — enterprises, for which the Privatization Decisions are subject to Council of Ministers" approval — it includes 34 Bulgarian companies.

НАРОДНО СЪБРАНИЕ

РЕШЕНИЕ

за приемане Програмата за приватизация на държавни предприятия през 1995 г.

Народното събрание на основание чл. 86, ал. 1 от Конституцията на Република България и чл. 2, ал. 3 от Закона за преобразуване и приватизация на държавни и общински предприятия

РЕШИ:

Приема Програмата за приватизация на държавни предприятия през 1995 г. в съответствие с чл. 2, ал. 2 от Закона за преобразуване и приватизация на държавни и общински предприятия.

Решението е прието от 37-о Народно събрание на 31 май 1995 г. и е подпечатано с държавния печат.

Председател на Народното събрание:
Благовест Сендов

ПРОГРАМА
ЗА ПРИВАТИЗАЦИЯ НА ДЪРЖАВНИ
ПРЕДПРИЯТИЯ ПРЕЗ 1995 Г.

Програмата за приватизация на държавни предприятия за 1995 г. е разработена в съответствие с изискванията на чл. 2, ал. 2 от Закона за преобразуване и приватизация на държавни и общински предприятия (ЗППДОБП) и в подкрепа на намеренията на правителството за развитие на структурната реформа и ускоряване на приватизационния процес. В този смисъл програмата за 1995 г. представлява органична част от програмата за структурна реформа и приватизация на правителството.

Заложените в програмата цели, подходи и показатели са в съответствие с редица външни и вътрешни условия, определящи рамката, в която се осъществява приватизационният процес.

Външни условия, с които е съобразена програмата

Програмата за 1995 г. е разработена при отчитане влиянието на следните външни фактори:

1. еднозначно определен политически интерес на парламентарното мнозинство и правителството за съществено ускоряване процеса на приватизация и декларирана готовност да се усъвършенства нормативната уредба по приватизацията;

2. декларирани намерения на отрасловите министерства и комитети за единодействие с Агенцията за приватизация с цел ускоряване на приватизацията;

3. съдействие на Министерството на финансите и Българската народна банка за постигане на най-добър набор от платежни инструменти по сделките от компетентността на Агенцията за приватизация в рамките на действителното пазарно търсене;

4. продължаващ слаб инвестиционен интерес на чуждестранния капитал към България. При възможностите за участие в приватизацията на страните от Централна Европа и след формирането на Северноамериканската зона за свободна търговия (NAFTA) няма съществени обективни предпоставки за рязкото нарастване обема на чуждестранните инвестиции у нас по линия на приватизацията;

5. ограничен национален финансов ресурс за участие в приватизацията. Срещу приблизително 1000 млрд. лв. активи за продажба стои разполагаем действителен ресурс от около 250 млрд. лв., който трябва да обслужва и потребностите от оборотен капитал. Част от този паричен ресурс не може да излезе свободно на пазара за приватизация поради законово изискване за доказване произхода на средствата;

6. наред с действителния паричен ресурс за хасово плащане в банковата система е налице ресурс от облигации по Закона за уреждане на необслужваните кредити, договорени до 31 декември 1990 г., в размер около 145 млрд. лв., който може да бъде използван като платежен инструмент при приватизацията. Отделно от това може да се разчита на активизирането на около 2 млрд. шатски долара в облигации по външния дълг на Република България;

7. лихвените проценти по спестяванията, особено по депозитите, се очаква да намалее съществено, но все още ще останат твърде високи от гледна точка на поемания при участието в приватизацията риск;

8. декапитализацията на част от предлаганите за приватизация предприятия увеличава посмания от инвеститора при приватизацията риск;

9. лошото състояние на икономиката в част от страните, които са традиционни пазари за нашите стоки, и недостатъчната конкурентоспособност на нашата експортна продукция на западноевропейските пазари, NAFTA и Далечния изток, предопределя относително по-високи рискове за инвеститорите и безспорно влияе отрицателно върху търсенето и цените на предлаганите за приватизация предприятия;

10. част от националната ни икономика е формирана от предприятия на високо технологично равнище, оборудвани с машини с далеч неизчерпан производствен ресурс;

11. като правило нашите инженерно-технически кадри и технологични работници са с добра квалификация и при ефективно управление могат да осигурят качество на произвежданата продукция, която да конкурира продукцията на страни с по-малка експортна ориентация в предишния период;

12. изтеклият приблизително тригодишен период на активна работа на Агенцията за приватизация, на отрасловите министерства и комитети и на общините създаде обществена нагласа за анализиране на възможностите, които предоставя участието в приватизацията на отделните физически и юридически лица;

13. бюджетът за 1995 г. е разчетен при отчитане на възможността извън предвидените по него средства в бюджетната сфера да влезе допълнително съответен обем на постъпленията от касова приватизация;

14. правителството прие график за разгръщане на работата по приватизацията чрез инвестиционни бонове. С наближаването на срока за смятане на боновете – четвъртото тримесечие на 1995 г. – ще се наблюдава синергичен ефект от мероприятията по касовата приватизация, която предхожда във времето, и боновата приватизация, а с това – нарастване на инвестиционния интерес.

Вътрешни условия, които са отчетени в програмата

1. Създадени са предпоставки за синергичен ефект от екипната работа на органите по чл. 3 ЗППДОБП – Агенцията за приватизация, отрасловите министерства и комитети, общинските съвети, което е предпоставка за по-голям брой сделки през 1995 – 1998 г.

2. Откритите през 1993 – 1994 г. над 800 процедури за приватизация, по които активно се работи, заедно с планираните за откриване през текущата година около 480 процедури за нови обекти (самото откриване на приватизационна процедура не означава, че ще се стигне до сдел-

ка за продажба), създават възможност за залагане на съответен брой приватизационни сделки като план за 1995 г.

3. Разчетеният по прогноза финансов ресурс от отчислените във Фонда за покриване на разходите за приватизиране на държавните предприятия суми от реализирани сделки дава възможност за рязко активизиране на маркетинговата, в т. ч. на информационно-рекламната дейност на Агенцията за приватизация у нас и в чужбина, за стимулиране на инвестиционния интерес към България.

4. Агенцията за приватизация и отрасловите министерства и комитети разполагат с обучени кадри, които могат да обработят над 1200 открити процедури за приватизация през текущата година и да създадат предпоставки за запазване на приватизационния процес през 1995 – 1998 г. с достатъчно готови за финализиране сделки.

5. Поддържаните активни връзки с посолствата и с търговско-икономическите служби на Република България в страните с най-висок очакван интерес към процесите на приватизация у нас дават възможност за първоначално запознаване на потенциалните клиенти с условията за инвестиране у нас.

6. Изградените 11 регионални бюра на Агенцията за приватизация са предпоставка за ускорено набиране на информацията по приватизационните проекти, както и за непрестанна обработка на пазара на потенциалните инвеститори по линия на работническо-мениджърската и „малката“ приватизация.

При отчитане на вътрешните условия за осъществяване на процеса и ако се запазят благоприятните и не се проявят съществено неблагоприятни външни фактори, за 1995 г. е определена следната

ГЕНЕРАЛНА ЦЕЛ

Генералната цел на Агенцията за приватизация и на отрасловите министерства и комитети за 1995 г. е ускоряване на приватизацията и постигане на максимален ефект от продажбите по линия на касовата приватизация. Ефектът се определя като сума от касовите плащания в левове или във валута, постъпленията в облигации по Закона за уреждане на необслужваните кредити, договорени до 31 декември 1990 г., и по външния дълг (брейди облигации), постите от купувачите за погасяване задължения на приватизираните фирми и от обема на действително извършените по приватизационния договор инвестиции в рамките на текущата година.

ОСНОВНИ ЗАДАЧИ ЗА ИЗПЪЛНЕНИЕ НА ГЕНЕРАЛНАТА ЦЕЛ

Агенцията за приватизация и отрасловите министерства и комитети ще изпълняват следните основни задачи като предпоставка за изпълнение на генералната цел:

1. сключване на приватизационни договори за около 600 предприятия, за които са налице условия за приключване на приватизационните процедури;

2. откриване на приватизационни процедури за 450 – 480 обекта;

3. обвързване на политиката и дейността на Агенцията за приватизация с останалите органи по чл. 3 ЗППДОБП за постигане на минимални срокове при изисквания се контрол върху качеството на работата по приватизацията, както и за гарантирането на единство на националната, отрасловата и общинската политика в тази област;

4. активно изпълнение на възложените на Агенцията за приватизация отговорности за оказване на методическа помощ на участниците в приватизационния процес, в т.ч. органите по чл. 3 ЗППДОБП – предприятия и Центъра за масова приватизация, с цел интензифициране и повишаване на ефекта от съвместната им дейност;

5. провеждане на съгласувана политика по платежните инструменти с Министерството на икономическото развитие, Министерството на финансите и Българската народна банка за поддържане на оптимално съотношение по отделните сделки, при спазване на ориентира за съотношението на касовото плащане към обема на общите приходи;

6. провеждане на съгласувана политика с Министерството на икономическото развитие, Министерството на финансите и отрасловите министерства за приоритетно разработване на обектите, които утежняват бюджета по линия на субсидиите;

7. активизиране на маркетинговата дейност за привличане на нови чуждестранни инвеститори и за стимулиране на инвестиционния интерес към България;

8. разработване и провеждане на активна кампания по линия на връзките с обществеността за създаване на благоприятен обществен климат към процеса на раздържавяване и дейността на Агенцията за приватизация и на другите органи по чл. 3 ЗППДОБП;

9. съвместяване усилията на Агенцията за приватизация с усилията на Центъра за масова приватизация с цел постигане на максимален синергичен ефект и привличане на колкото може повече индивидуални участници в приватизацията;

10. провеждане на ефикасен следприватизационен контрол за изпълнение на постите от страните по приватизационните сделки отговорности.

ПРИОРИТЕТИ ЗА 1995 Г.

Изпълнението на програмата за касова приватизация като правило зависи от много случайни фактори. В същото време като национален координатор по тази дейност Агенцията за

приватизация ще преследва постигането на определени съотношения от гледна точка на национална стратегия за реструктуриране, отраслови приоритети, моментна и очаквана ликвидност, съотношение на платежните инструменти, постигане на максимален експортен потенциал в резултат на приватизацията, запазване и по възможност – увеличаване броя на работните места, спиране процеса на декапитализация и т.н.

На тази основа са изведени следните приоритети на Агенцията за приватизация за 1995 г.:

По отраслова принадлежност при равни други условия

1. Туризъм
2. Хранително-вкусова промишленост
3. Селско стопанство
4. Машиностроене
5. Транспорт
6. Всички останали отрасли

По тип приватизационни сделки при равни други условия

1. Сделките по линия на работническо-медижърската приватизация
2. Сделките по линия на „малката“ приватизация
3. Всички останали сделки

По платежни инструменти при равни други условия

1. Сделки при съчетани платежни инструменти, в т.ч. касово плащане, облигации по Закона за уреждане на необслужваните кредити, договорени до 31 декември 1990 г., брейди облигации, участие с инвестиционни бонове.
2. Сделки, редуциращи външния дълг.
3. Сделки с разплащане в облигации по Закона за уреждане на необслужваните кредити, договорени до 31 декември 1990 г.
4. Всички останали сделки.

ПРОГРАМА ПО ОСНОВНИТЕ НАПРАВЛЕНИЯ НА ДЕЙНОСТ НА АГЕНЦИЯТА ЗА ПРИВАТИЗАЦИЯ И НА ОТРАСЛОВИТЕ ВЕДОМСТВА

Предприватизационна подготовка на предприятията

1. Задължаване предприятията до края на май 1995 г. да представят пред компетентните органи правните анализи, комплектувани с всички документи, доказващи собствеността им, и необходимата информация за тяхното технико-икономическо и финансово състояние.

2. Едновременно с това да се изиска от предприятията да представят вижданията си за схемата за приватизацията, която ще осигури участието им в подготвителната фаза, при отчитане на реалните им възможности и интереси.

3. Въз основа на представената документация компетентните органи поетапно да откриват приватизационни процедури за подходящите за приватизация обекти.

4. Окончателната схема за приватизация се приема след преценка на информацията за проявения до определен момент след откриване на процедурата инвеститорски интерес, като: предприятията, към които не е заявен инвеститорски интерес, но са подходящи за приватизация чрез инвестиционни бонове, се преобразуват в акционерни дружества след преценка на активите им и се предлагат за приватизация по схемата чрез инвестиционни бонове;

предприятията, към които е заявен сериозен инвеститорски интерес, се предлагат за касова приватизация по установения от закона ред;

за предприятия, при които е възможно съвместяването на двата подхода чрез заделяне на част от акциите им за продажба чрез инвестиционни бонове, се извършва оценка на цялото предприятие, определя се схемата на сделката, сключват се сделките за продажбата по касов път, включително и преференциалния дял, и оставащата част се прехвърля за продажба чрез инвестиционни бонове.

При приемане на подобен подход за съвместяване на двата модела до края на август 1995 г. ще могат да бъдат определени предприятия или пакети от акции за стартиране на първия етап на схемата за приватизация чрез инвестиционни бонове.

Активна маркетингова стратегия

Тази стратегия обхваща всички предприятия и е насочена към създаване на инвеститорски интерес и подходяща информационна среда за двата модела на приватизация:

1. изработване на разнообразни материали за представяне на приватизационния процес в страната и в чужбина (на различни информационни носители);

2. провеждане на разгърната рекламна кампания в средствата за масово осведомяване, представяща предлаганите обекти за приватизация и възможностите за участие в процеса;

3. организиране и провеждане на дни на Агенцията за приватизация по региони;

4. директен маркетинг, насочен към определена категория инвеститори – водещи фирми в сектора, финансови институции и други;

5. организиране и участие в мероприятия в страната и в чужбина;

6. проучване и използване на възможности за реклама в специализирани издания.

Подготовка и сключване на големи сделки

Разработването на приватизационни проекти за някои структуроопределящи предприятия, към които е проявен интерес от стратегически инвеститори, е друго приоритетно направление в дейността по приватизация.

Сключените към момента големи приватизационни сделки със стратегически инвеститори са в основата на постигнатите финансови резултати и оздравителен ефект от приватизацията в съответните сектори и недвусмислено доказват възможностите за реструктуриране и стабилизиране на икономиката чрез приватизация.

Подготвяните през 1995 г. такива сделки ще бъдат в центъра на вниманието на Агенцията за приватизация и на правителството.

Привличане на мениджърските екипи за участие в приватизационния процес

Високо се оценява значението на работническо-мениджърското изкупуване за разгръщането и ускоряването на приватизацията. Този подход при прехвърлянето на собствеността осигурява ефективно управление на предприятията и създава условия за повишаване мотивацията на работещите в предприятията. Във връзка с това се предвижда:

широко огласяване и представяне на възможностите за този вид изкупуване като съставна част от правителствената политика;

откриване с предимство процедури на предприятия, при които работниците и мениджърите декларират намерението си за изкупуване на предприятията;

търсене на възможности за финансиране на подобно изкупуване и разработване на цялостна политика в тази насока;

използване на подходящи финансови схеми и облекчения за стимулиране на това участие – съчетаване на пазарните методи на продажба с боновата приватизация, използване на специалните техники, предвидени в ЗППДОБП, съчетаване на разнообразни платежни средства; финализиране на сделките за основната част от направените предложения;

публично огласяване на резултатите от това изкупуване;

разработване на възможни технологии за участието на работническо-мениджърските екипи в отделните етапи на подготовка на сделката.

Предложеният механизъм на съчетаване на двата модела на приватизация – касова и бонова, ще стимулира мениджърите за подобно изкупуване.

Описаните в ЗППДОБП специфични приватизационни техники, като:

изкупуване на дружествата или на части от тях на етапи от работниците и служителите по договорно установен график за срок до 10 години;

отдаване за управление с клауза за изкупуване, следва да намерят широко приложение в практиката след приемане на регламентиращата ги законова уредба.

Разгръщане на „малката“ приватизация

Гъвкавото съчетаване на малката приватизация с останалите подходи на приватизация

ше бъде в центъра на вниманието на компетентните органи. В тази насока е необходимо да се направят някои изменения в ЗППДОБП и в подзаконовите нормативни актове и да се разработят подходящи технологии за бързото осъществяване на сделките. Наложителна е законодателна промяна, която разрешава продажбата на обособени части от предприятия, за които орган по чл. 3 е Агенцията за приватизация, да се извършва от другите органи, определени от Министерския съвет, след вземане на съгласието от страна на агенцията за всеки конкретен случай.

Използване на нови платежни средства

Регламентирането на различни видове нетрадиционни платежни средства създава благоприятни условия за участие в приватизационния процес.

Използването на облигациите по вътрешния дълг осигурява предимства в два аспекта – закупуване на облигации при значителна отстъпка от номинала или тяхното придобиване под формата на заем при значително облекчени условия.

Участието в приватизацията чрез двата вида облигации по външния дълг – с отстъпка и с първоначално намалени лихви, също облекчава значително необходимия финансов ресурс при плащането на цената по сделката.

Законът регламентира възможност за използване на инвестиционните бонове като платежно средство както в схемите за масова приватизация, така и от ограничен кръг лица в случаите, посочени в чл. 50 ЗППДОБП.

С оглед на защитата на държавните интереси съотношението между различните видове платежни средства следва да се определя в зависимост от инвеститорския интерес, финансовото състояние на предприятието и други специфични критерии.

Използване на фондовата борса като пазарен механизъм в приватизацията

Изграждането на национална фондова борса и законодателната регламентация на търговията с ценни книжа ще позволят широкото използване на една от най-облекчените и прозрачни приватизационни техники – откритата продажба на акции. Котирането на акции на най-доходоносните акционерни дружества на фондовата борса ще стимулира инвестиционния интерес и ще засили доверието към приватизационния процес.

Борсовият механизъм ще унифицира условията и процедурите на публичните търгове на пакети от акции, което ще облекчи органите по чл. 3 ЗППДОБП и ще ускори извършването на сделките.

Пазарната оценка на част от активите на акционерните дружества, получена на борсата,

ще направи възможно съчетаването на касовата с боновата приватизация, като реши един от основните проблеми в това отношение: разликите в предприватизационната подготовка на обектите според чл. 16 ЗППДОБП.

Усъвършенстване на подзаконовите нормативни актове

Работата по текущото усъвършенстване на подзаконовите нормативни актове, издавани на основание ЗППДОБП, се налага от очерталите се в практиката несъвършенства и проблеми при прилагането им, както и от необходимостта от ускоряване на процеса и съчетаване на различните модели на приватизация.

Едновременно с това Министерският съвет следва приоритетно да приеме подзаконовите нормативни актове, произтичащи от ЗППДОБП. Неотложно е уредбата на реда, по който работниците и служителите в централното управление могат да участват в приватизацията на обособена част (§ 3а от допълнителните разпоредби), както и въобще преференциалното участие на лицата по чл. 5 от закона в приватизацията на обособена част. Приоритетно трябва да се приеме и наредбата по § 9 от преходните и заключителните разпоредби на ЗППДОБП (за сведенията, които трябва да съдържа декларацията за произхода и основанието за притежаване на средствата, с които се участва в приватизацията).

Методическо ръководство

Агенцията за приватизация ще осъществява текущо методическо ръководство и ще оказва помощ на министерства и комитети, на Центъра за масова приватизация, на общини и на другите участници в процеса за ускоряване на приватизационните процеси и за постигане на оптимален ефект от приватизацията.

Предвид приоритетите на програмата агенцията ще разработи и ще публикува:

специализиран софтуерен продукт за изчисляване на дяловото участие на служителите при продажбата на предприятието;

набор от документи, описващи приватизационния проект;

набор от документи, описващи последователността на действията на вносителя и на органа по чл. 3 ЗППДОБП при предложение за работническо-мениджърско изкупуване;

набор от документи, описващи последователността на действията на вносителя и на органа по чл. 3 при предложение за изкупуване по чл. 35 ЗППДОБП;

сборник от приватизационни договори; актуализиран сборник от нормативни документи за приватизацията.

Агенцията ще оказва методическа помощ на общините при определянето на приватизационната им политика и при изграждането и уп-

равлението на общинските приватизационни фондове.

Координация на приватизационния процес

Необходимостта от координация между компетентните за приватизацията органи се налага от определените им в ЗППДОБП и свързаната с него подзаконова нормативна уредба функции. Агенцията за приватизация е компетентна за приватизацията на големите предприятия. Отрасловите министерства и комитети осъществяват управлението на държавната собственост във всички търговски дружества и приватизацията на по-малките обекти.

Прилагането на подходящи механизми за координация между Агенцията за приватизация и отрасловите министерства и комитети ще гарантира защитата на държавните интереси и ще ускори приватизацията.

Предлаганият в тази програма механизъм за съчетаване на двата подхода в приватизацията (касова и бонова) визира функциите по предлагането и по разпределянето на предприятията в двете схеми да се поемат от компетентните за касовата приватизация органи. Организирането на продажбата с инвестиционни бонове е отговорност на Центъра за масова приватизация.

Контрол по извършване на приватизацията

Предвиденият голям брой приватизационни сделки през 1995 г. ще доведе до нарастване на обема и сложността на работата по приватизационния контрол.

Като държавен орган за организиране и контрол на приватизацията на държавните предприятия Агенцията за приватизация ще засили контролните си функции, свързани със:

осъществяваните приватизационни процедури от компетентните за приватизацията на държавните предприятия органи;

изпълнението на поетите от купувачите задължения.

Ще се предложат законово регламентирани механизми за реално осъществяване на контрола по приватизационните процедури, извършвани от различните компетентни за приватизацията органи.

МИНИМАЛНИ ПРИВАТИЗАЦИОННИ ЦЕЛИ ЗА ГОДИНАТА

1. Успешно завършване на откритите процедури за приватизация и ускоряване на процеса.

Успешно приключилите приватизационни сделки оказват мултиплиращо въздействие върху процеса: осигуряват се средства за финансирането му, за реструктуриране и санирание на подготвяните за приватизация предприятия, променя се обществената настройка към приватизацията.

Доведенето до успешен край на вече откритите процедури е основна задача на компетент-

ните органи в приватизацията. Броят на откритите през 1994 г. 800 процедури е показателен за повишената активност на предприятията и инвеститорите, която следва да се използва.

2. Минимален брой на държавни предприятия, подлежащи на приватизация.

В рамките на 1995 г. се предвижда откриване на процедури за приватизация на 483 обекта. Очаква се да се сключат 584 сделки по вече откритите процедури.

Значителна част от сделките, които се очаква да бъдат сключени през 1995 г., са подготвени през изтеклите две години. Несигурният инвеститорски интерес и неблагоприятният инвестиционен климат са причина за това прекъвяване на сделки от една година в друга.

Разпределението на обектите съобразно компетентните по чл. 3 ЗППДОБП е, както следва:

№	Ведомство	Открити процедури		Сключени сделки
		цели пред.	об. части	
1.	Агенция за приватизация	50	50	170
2.	Министерство на промишлеността	50	50	70
3.	Министерство на търговията и външноеконическото сътрудничество	33		113
4.	Министерство на транспорта	20		35
5.	Министерство на земеделието и хранителната промишленост	61	12	62
6.	Министерство на териториалното развитие и строителството	30	25	40
7.	Министерство на здравеопазването			19
8.	Министерство на културата	9		9
9.	Комитет по туризма	5		37
10.	Комитет по енергетика	22	3	25
11.	Комитет по пощи и далекосъобщения			1
12.	Комитет по горите	33		3
Общо		343	140	584

Очаква се и сключването на значителен брой приватизационни сделки по реда на чл. 35 ЗППДОБП, които са трудно предвидими.

Със сключването на около 600 приватизационни сделки през 1995 г. процентът на преминалите в частния сектор държавни предприятия ще надхвърли 20 на сто.

Предвид комплексните цели, които се търсят, с всяка отделна сделка ще се предлагат

приватизационни схеми, балансиращи интересите на държавата, предприемачето и купувача.

Съществуващите икономически реалности в страната налагат гъвкава политика за осъществяване на процеса – при всяка отделна сделка органите по приватизацията търсят баланс между получената продажна цена, ангажиментите за бъдещи инвестиции, поемането на задължения, договорените социални и екологични параметри и други.

Стремежът чрез приватизацията да се осигури реструктуриране, стабилизиране и оздравяване на предприятията предопределя голямата тежест, която органите по чл. 3 отдават на постите ангажименти за бъдещи инвестиции при сключваните сделки.

За намаляване на социалното напрежение и за преодоляване на негативното отношение към приватизацията при всяка отделна сделка се поставя акцент върху осигуряване на заетостта в предприятията.

ОЧАКВАНИ ПРИХОДИ ОТ ПРИВАТИЗАЦИЯТА И НАЧИНИ НА ТЯХНОТО ИЗПОЛЗВАНЕ

Очакваните приходи от приватизацията за 1995 г. са разчетени въз основа на независими методи, прилагани от органите по чл. 3 от закона.

Приходите, разчетени от компетентните органи, са в размер 20 млрд. лв., от които около 6 млрд. лв. са индиректни приходи в предприятията, договорени като инвестиции при сключването на сделката и ангажименти за поемане на задължения, а преките постъпления по ведомства са, както следва:

№	Ведомство	Очаквани приходи (млн.лв.)
1.	Агенция за приватизация	11350,000
2.	Министерство на промишлеността	1500,000
3.	Министерство на търговията и външноикономическото сътрудничество	450,000
4.	Министерство на транспорта	150,000
5.	Министерство на земеделието и хранителната промишленост	340,000
6.	Министерство на териториалното развитие и строителството	250,000
7.	Министерство на здравеопазването	0,350
8.	Министерство на културата	30,000
9.	Комитет по туризма	128,000
10.	Комитет по енергетика	70,800
11.	Комитет по пощи и далекосъобщения	12,000
12.	Комитет по горите	44,000
Общо		14325,150

Към посочената обща сума следва да се добавят разчетите за постите задължения и извършените инвестиции в съответствие с приватизационните договори в рамките на годината.

РАЗХОДИ ЗА ДЕЙНОСТИТЕ ПО ПРИВАТИЗАЦИЯ

Средствата, необходими за покриване на разходите за приватизация на държавните предприятия за 1995 г., се разпределят между компетентните органи по чл. 3 ЗППДОБП, както следва:

№	Ведомство	Очаквани разходи (млн.лв.)	% от очакваните приходи
1.	Агенция за приватизация	726,400	6,4
2.	Министерство на промишлеността	52,000	3,5
3.	Министерство на търговията и външноикономическото сътрудничество	25,000	5,6
4.	Министерство на транспорта	10,500	7,0
5.	Министерство на земеделието и хранителната промишленост	13,000	3,8
6.	Министерство на териториалното развитие и строителството	14,000	5,6
7.	Министерство на здравеопазването	0,035	10,0
8.	Министерство на културата	0,100	0,3
9.	Комитет по туризма	7,800	6,1
10.	Комитет по енергетика	8,050	11,4
11.	Комитет по пощи и далекосъобщения	0,655	5,5
12.	Комитет по горите	2,100	4,8
Общо		859,640	6,0

Разчетите на разходите за приватизация на предприятията, предвидени в приватизационната програма за 1995 г., съответстват на разпоредбите на Правилника за изразходване на средствата по фонда за покриване на разходите за приватизиране на държавните предприятия.

Процесът на раздържавяване и през 1995 г. ще се самофинансира.

ОТРАСЛИ И/ИЛИ ПРЕДПРИЯТИЯ, ЧИЕТО ЦЯЛОСТНО ИЛИ ЧАСТИЧНО ПРИВАТИЗИРАНЕ НЕ СЕ РАЗРЕШАВА ПРЕЗ 1995 Г.

1. Забранените за приватизация сектори и предприятия са определени въз основа на следните критерии:

предприятия, които поддържат националната инфраструктура и изпълняват специфични репродуктивни функции;

предприятия, осигуряващи услуги за обществото или за отделни общности, които по социални съображения се поддържат от държавата;

предприятия от подотрасли и сектори, които по стратегически съображения изискват повишено държавно регулиране;

предприятия, чиято дейност се регламентира от специални закони, които се актуализират или все още не са приети.

Държавният контрол ще се запази в предприятията, отговарящи на горните критерии, а също така и в определени предприятия, засматки структуроопределяща позиция в отрасъла или сектор.

2. В съответствие с програмите за приватизация на отрасловите ведомства през 1995 г. и посочените по-горе критерии:

Не се разрешава приватизация във:
специалното производство – въоръжение и боеприпаси; военна техника; комплектовки; специални материали за химическа и радиационна защита; военно-ремонтни заводи; енергетиката – въгледобив; електродобив; пренос на електроенергия; национална газопредавателна мрежа;

железопътния транспорт – инфраструктура и експлоатация на железопътния транспорт; териториалния кадастър; водоснабдяване и канализация; търговията със специално и военно имущество;
свободните безмитни зони;
добив на полезни изкопаеми;
стопански структури, които ще бъдат образувани със собственост на Странтедни войски.

Списъкът на предприятията извън посочените сектори, които няма да се приватизират през 1995 г., е представен в приложение № 2.

Преобладаващо държавно участие ще се запази в подотраслите:
нефтепреработване;
експлоатация и поддържане на държавния хидромелиоративен фонд;
съхранение на държавния резерв и военновременни запаси от хлябно и фуражно зърно и брашно.

Държавният контрол под формата на решаващо държавно участие ще се запази в инфраструктурните транспортни предприятия и в предприятия, изпълняващи специфични държавни функции и задачи. Приложение № 3 съдържа списък на тези предприятия.

Забранените за приватизация предприятия и обособени техни части, които не могат да се приватизират по реда на чл. 35 ЗППДОБП, са определени с акт на Министерския съвет.

3. Списък на предприятия, сделките за които ще се предложат за одобряване от Министерския съвет съгласно чл. 3, ал. 1, т. 3 ЗППДОБП, е посочен в приложение № 4.

ОБЩИ НАСОКИ НА ПРИВАТИЗАЦИОННАТА ПОЛИТИКА НА ОБЩИНИТЕ

Съгласно действащия Закон за преобразуване и приватизация на държавни и общински предприятия общините осъществяват самостоятелно своята дейност по приватизацията на общинските предприятия.

Агенцията за приватизация ще продължава да оказва методическа помощ на общините и ще насочи усилията си към създаване на механизми за координация на цялостния процес в страната.

Агенцията за приватизация препоръчва на общините да преосмислят приватизационната си политика, като се насочат към подходящо реструктуриране на собствеността.

Приоритетно следва да се предлагат за приватизация предприятия, нетипични за общинските стопански дейности, а получените от продажбите средства следва да се насочват за укрепване и доизграждане на фирмите, осъществяващи основните дейности, характерни за общините: водоснабдяване и канализация; почистване; здравеопазване, транспортна инфраструктура, спортни съоръжения и други. По този начин може да се осигури съществен финансов ресурс в общинските бюджети с цел подобряване същността на дейността на общините.

За изпълнението на тази цел се препоръчва усилията да се насочат към следните дейности:
анализиране на общинските предприятия, както и на общинските имоти, невключени в капитала на общински фирми, но използвани за стопански цели;

уточняване списък на предприятията, които ще останат общинска собственост;

изготвяне на първните анализи на всички общински предприятия, подходящи за приватизация;

за продажбата на малките обекти да се използват максимално предвидените в глава седма на ЗППДОБП облекчени условия на продажба;

да се пристъпи към ускорено разработване на приватизационни проекти за по-големите общински предприятия, към които е установен инвеститорски интерес.

С оглед на необходимото реструктуриране на общинската собственост отраслите, в които се очаква най-съществено развитие на приватизационните процеси през 1995 г., са:

търговия на дребно и едро;

обществено хранене;

услуги за населението;

строителство.

Агенцията за приватизация ще търси начини да следи и да контролира отблизо извършваната от общините приватизация чрез своите регионални структури.

Компетентните органи ще проучват внимателно обосноващите предложения за приватизация на държавни предприятия, постъпили от общините.

Предпоставка за постигането на целите, набелязани в годишната приватизационна програма, е изпълнението на следните условия:

1. Провеждане на цялостна държавна политика за подобряване на инвестиционната среда в страната.

2. Засилване на държавните гаранции за придобитата собственост от чуждестранните инвеститори.

3. Създаване на механизми за облекчено кредитиране на българските фирми и граждани за участие в приватизацията и облекчен данъчен и финансов режим за приватизираните предприятия – gratuitни периоди, намалени данъчни ставки и други.

4. Ускорено завършване на работата по подписване на тристранните договори за преоформяне на задълженията на предприятията към държавата от страна на Министерството на финансите.

5. Съвършенстване на координацията между институциите, участващи в различните етапи от технологията на процеса на приватизация – съдебна система, общини, банки, всички органи по чл. 3 ЗППДОБП, оказващи се тесни места в неговото ускоряване и свързани с преобразуването и реструктурирането на предприятията, издаване на актове за държавна собственост, банково обслужване на плащанията по сделките и кредитирането на предприятията, информационно осигуряване, съгласуване уреждането на реституционните претенции.

6. Разглеждане и приемане на редица нови закони и изменения и допълнения в съществуващата нормативна уредба, свързана с приватизацията:

приемане на закони за:

ценните книжа;

борсите;

инвестиционните фондове;

държавните имоти;

концесиите;

обезщетенията (компенсациите);

общинската собственост;

Сметната палата.

промени в ЗППДОБП, даващи възможност за съвместяване на хасовата приватизация и на приватизацията чрез инвестиционни бонове;

промени в Закона за собствеността, в Закона за местното самоуправление и местната администрация и в Закона за териториално и селищно устройство.

Изпълнението на Програмата за приватизация за 1995 г.:

ще осигури стабилизиране и оживяване на националното стопанство чрез разширяване на частния сектор;

ще разреши въпроса със задълженията на приватизираните предприятия;

ще намали административно-финансовите ангажменти на държавата по отношение на губещите предприятия;

ще увеличи постъпленията в държавния бюджет от данъците, плащани от по-ефективно функциониращите предприятия;

ще засили пазарната конкуренция в определени сектори;

ще осигури попълването на социалните фондове;

ще създаде условия за развитие на капиталов пазар и за предлагане на акции от атрактивни предприятия на открита продажба чрез фондовите борси.

Приложение № 1

Разпределение на приходите от приватизацията съгласно чл. 6, ал. 1 ЗППДОБП

I. ОБЩИ ПРИХОДИ: 14 325 150 хил. лв.

в т.ч. в облигации

и инвестиционни бонове: 10 027 605 хил. лв.

Общо парични постъпления: 4 297 545 хил. лв.

II. РАЗПРЕДЕЛЕНИЕ НА ПАРИЧНИТЕ ПОСТЪПЛЕНИЯ:

1. Взаимен фонд – 20 % от 859 505 хил. лв.

дялове и акции:

(или паричният им еквивалент)

2. За полъване фонда за покриване на разходите за приватизирането на държавните предприятия – 7 %: 240 663 хил. лв.

(5,6 % върху приходите от облигации ! 481 325 хил. лв.)

3. За полъване на Националния фонд за опазване на околната среда – 5 %: 171 902 хил. лв.

4. За фонд „Подпомагане и развитие на селското стопанство“ – 15 %: 515 706 хил. лв.

5. За Държавния фонд за реконструкция и развитие – 73 %: 2 509 769 хил. лв.

Забележка. Допълнителната сума към т. 2 е включена към фонда за покриване на разходите за приватизирането на държавни предприятия, формирана въз основа на 5,6 % от общите приходи, получени в облигации.

Приложение № 2

СПИСЪК

на предприятията извън забранените сектори, чието приватизиране не се разрешава за срока на действие на програмата за приватизация на държавни предприятия през 1995 г.

1. ДФ „Български държавни железници“ – София
2. „Булгаргаз“ АД – София
3. „Българска телекомуникационна компания“ АД – София
4. „Български пощи“ ЕООД – София, без стопанските структури, чийто предмет на дейност не съвпада с основния предмет на дейност на „Български пощи“ ЕООД – София

5. „Образование и наука“ АД - София
6. „Ел Би Булгарикум“ ЕООД - София
7. „Национален център по кадастър“ ЕООД - София
8. „Национален институт по геология и фотограмметрия“ ЕООД - София
9. „Геоприбор“ АД - София
10. „Картография“ ЕООД - София
11. „Геозащита“ ЕООД - Варна, Плевен и Перник
12. „Водоканални инженеринг“ ЕООД - София
13. „Строителство и възстановяване“ ЕАД - София

Приложение № 3

СПИСЪК

на инфраструктурните транспортни предприятия, при приватизацията на които ще се запази решаващо държавно участие

1. „Авиокомпания Балкан“ АД - София
2. „Параходство Български морски флот“ АД - Варна
3. „Параходство Българско речно плаване“ АД - Русе
4. „Пристанище Варна“ ЕООД - Варна
5. „Пристанище Бургас“ ЕООД - Бургас
6. „Пристанищен комплекс - Русе“ ЕООД - Русе
7. „Пристанищен комплекс - Лом“ ЕООД - Лом
8. „Пристанище Видин“ ЕООД - Видин
9. „Летище София“ АД - София
10. „Летище Варна“ ЕООД - Варна
11. „Летище Бургас“ ЕООД - Бургас
12. „Летище Пловдив“ АД - Пловдив
13. „Поддържане чистотата на морските води“ ЕООД - Варна
14. „Трансстрой - Строителен и технически флот“ ЕООД - Варна
15. „Автоматистрали“ АД - София
16. „Автоматистрали Хемус“ ЕООД - София
17. „Трансимпекс“ АД - София
18. „Деспред“ ЕООД - София

Приложение № 4

СПИСЪК

на предприятията, решенията за приватизация на които ще се одобряват от Министерския съвет

1. „Варненска корабостроителница“ АД - Варна
2. „Русенска корабостроителница“ АД - Русе
3. „Бургаска корабостроителница“ АД - Бургас
4. „Нефтохим“ АД - Бургас
5. „Плама“ АД - Плевен
6. „Химко“ АД - Враца
7. „Соди“ АД - Девня
8. „Видахим“ АД - Видин
9. „Агробιοхим“ АД - Стара Загора
10. „Агрополихим“ АД - Девня
11. „Неохим“ АД - Димитровград
12. „Полимери“ АД - Девня
13. „Антибиотик“ АД - Разград

14. „Софарма“ АД - София
15. „Медика“ АД - Санлански
16. „Свилоса“ АД - Свищов
17. „КТМ“ АД - Русе
18. „КЦМ“ АД - Пловдив
19. „ОЦК“ ЕООД - Кърджали
20. „Асарел Медет“ АД - Панагюрище
21. „Радомир-метал инженеринг“ ЕООД - Радомир
22. „Лекоко“ ЕООД - Радомир
23. „Тежко машиностроене“ ЕООД - Радомир
24. „Стронтел“ ЕООД - Радомир
25. „Унитранс - Радомир“ ЕООД - Радомир
26. „Горубсо“ ЕАД - Мадан
27. „Кремиковци“ АД - София
28. „Стомана“ АД - Перник
29. „Промет“ ЕООД - Дебелт, Бургаска област
30. „Алумина“ АД - Шумен
31. „ДЗУ“ АД - Стара Загора
32. „Марциатекс“ ЕООД - Пловдив
33. „Струматекс“ ЕООД - Благоевград
34. „Самоковска комуна“ АД - Самоков

52597

РЕШЕНИЕ

за създаване на Временна анкетна комисия за проверка законосъобразността на т.нар. финансови пирамиди и за вземане мерки за закрила интересите на гражданите

Народното събрание на основание чл. 79, ал. 1 от Конституцията на Република България и чл. 31 от Правилника за организацията и дейността на Народното събрание

РЕШИ:

1. Създава Временна анкетна комисия за проверка законосъобразността на т.нар. финансови пирамиди и за вземане мерки за закрила интересите на гражданите със срок на дейност един месец.

2. Комисията се състои от 13 народни представители, както следва: от ПГДЛ - 7, от ПГСДС - 3, от ПГНС - БЗНС, ДП - 1, от ПГДПС - 1, и от ПГБББ - 1.

3. Комисията е в състав:

Председател:

Петър Владимиров
Димитров

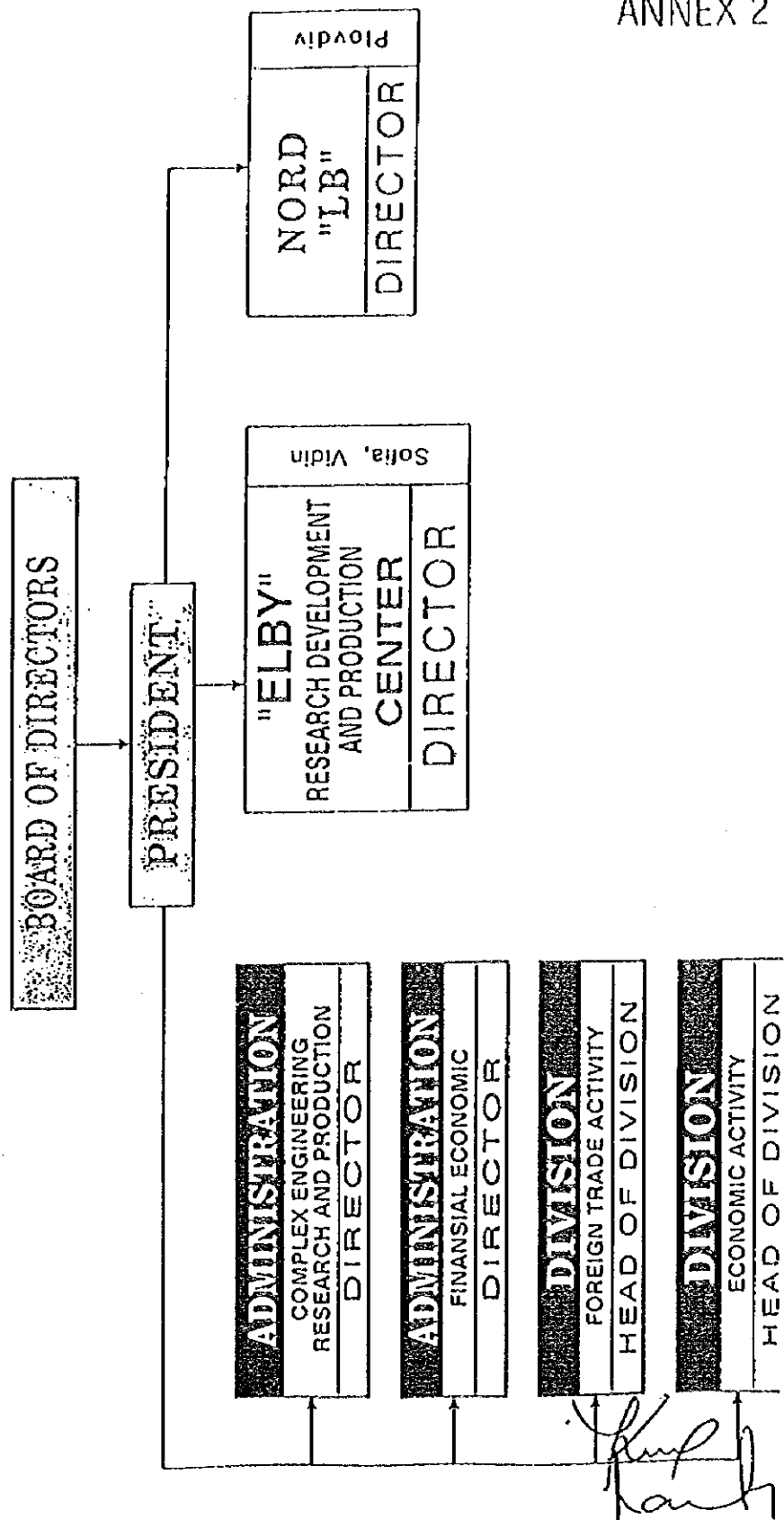
Заместник-председатели:

Венцеслав Асенов
Димитров
Димо Георгиев Гяуров
Махсим Жеков Димов

Часнове:

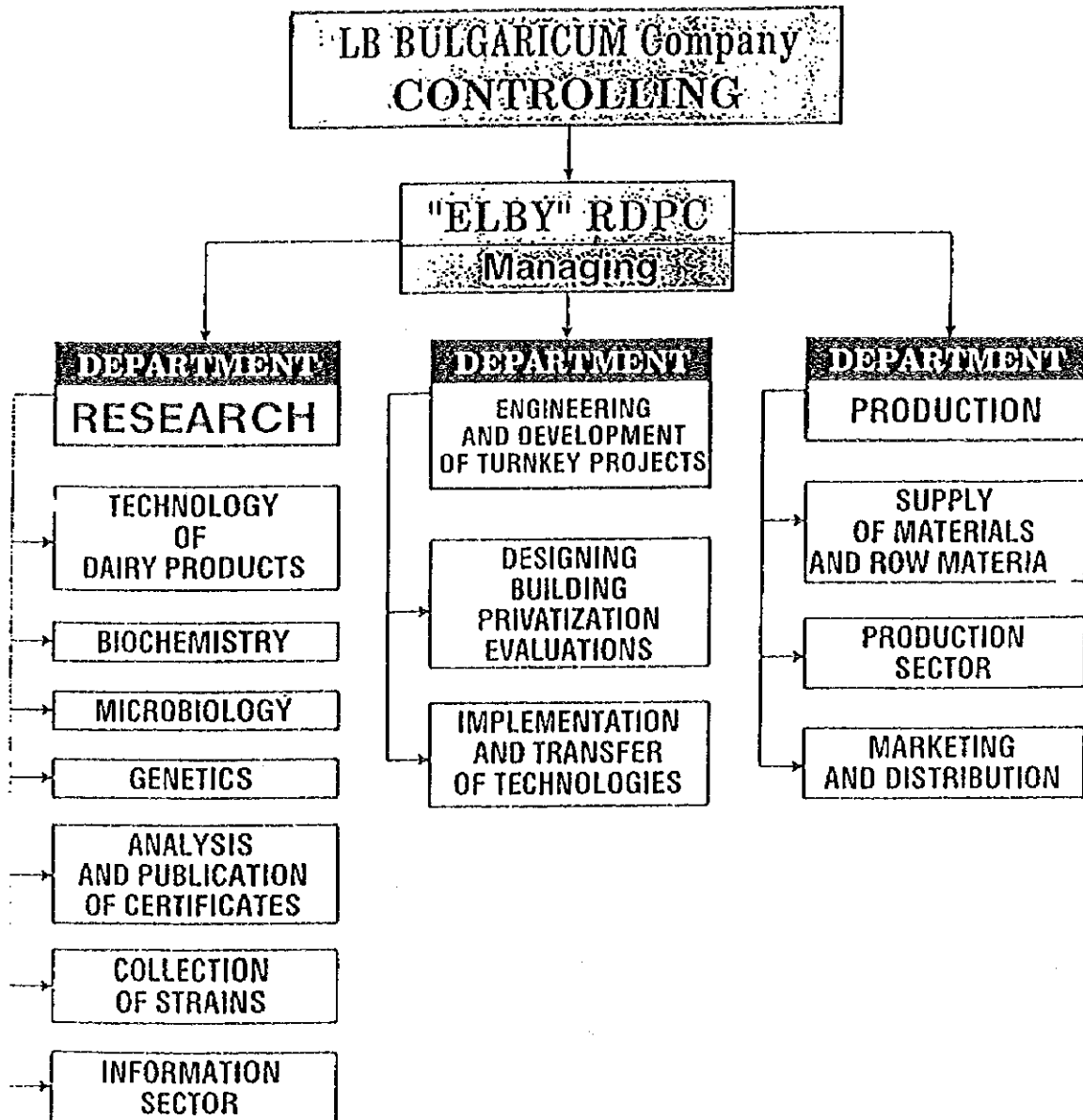
Ана Георгиева Миленкова
Ана Иванова Караиванова
Димитър Георгиев Димитров
Йордан Кирилов
Школагерски
Калин Николов Димитров
Росен Динев Михайлов
Благой Николаев Димитров

STRUCTURE of LB Bulgaricum PLC

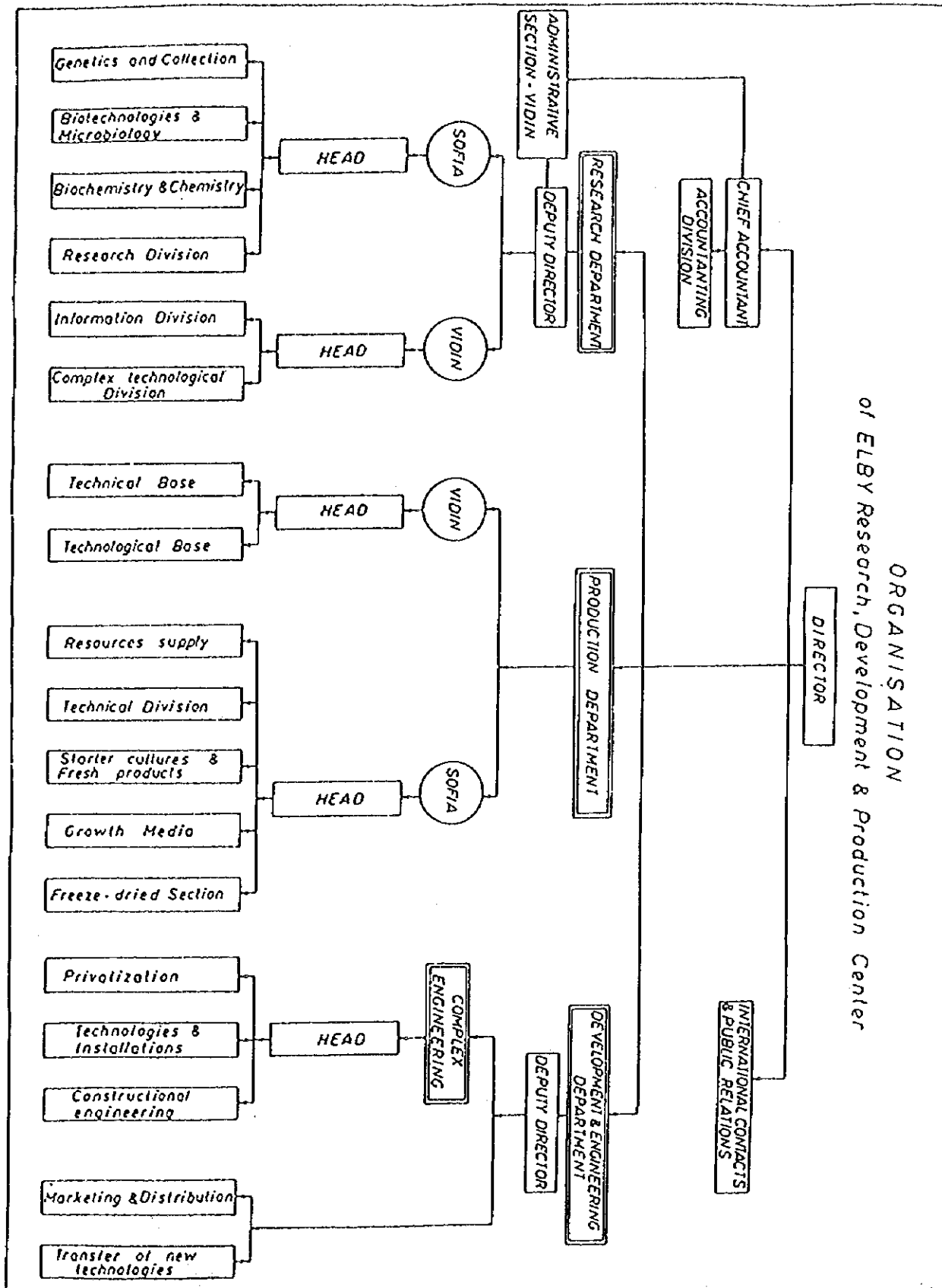


STRUCTURE

of "ELBY" Research Development
and Production Center



ORGANISATION
of ELBY Research, Development & Production Center



THE LIST OF AVAILABLE STAFF OF LB Bulgaricum PLC

LB BULGARICUM PLC - SOFIA
ELBY CENTER OF RESEARCH, DEVELOPMENT AND PRODUCTION

AVAILABLE STAFF OF PRODUCTION DEPARTMENT

TOTAL STAFF	-	29 persons
of them	-	8 specialists
	-	17 technical assistants
	-	4 service personnel

LIST OF SPECIALISTS

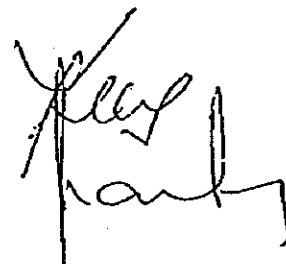
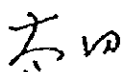
1. Stephka Kondareva - Head of Production Department
Higher Institute of Food and Flavour Industries (HIFFI)
- Plovdiv, Milk and Dairy Products Dpt., Technologist
Engineer, PhD.
2. Petranka Ivanova - HIFFI, Engineer Technologist, PhD.
3. Minko Ivanov - HIFFI, Engineer Technologist
4. Nina Mitova - Stavropol Technical University, Milk and Dairy
Products Dpt., Engineer Technologist
5. Maria Kaneva - HIFFI, Engineer Technologist,
6. Ventsislav Pavlov - HIFFI, Engineer Technologist
7. Nikolay Jilkov - HIFFI, Engineer Technologist
8. Vania Ivanova - HIFFI, Engineer Technologist

LIST OF TECHNICAL ASSISTANTS
WITH COLLEGE AND TECHNICAL SECONDARY SCHOOL EDUCATION

1. Jordanka Brandiiska - Technical Assistant
2. Diliiana Doynova - Technical Assistant
3. Petya Aleksieva - Technical Assistant
4. Sonya Nacheva - Technical Assistant
5. Jivka Raykova - Technical Assistant
6. Snejana Nikolova - Technical Assistant
7. Gena Georgieva - Technical Assistant
8. Anka Jordanova - Technical Assistant
9. Stefan Zahariev - Technician
10. Nikolay Sloyanov - Technician
11. Dimitar Malakov - Technician
12. Vladimir Metodiev - Technician
13. Plamen Rashev - Technical Assistant
14. Ivo Aney - Technical Assistant
15. Ani Naidenova - Technical Assistant
16. Dimitrina Paunova - Technical Assistant
17. Chavdar Sandev - Technical Assistant

SERVICE PERSONNEL

1. Valyo Elkin
2. Dimitar Nikolov
3. Nadya Milanova
4. Ani Dimitrova

**LB BULGARICUM PLC - SOFIA
ELBY CENTER OF RESEARCH, DEVELOPMENT AND PRODUCTION**

AVAILABLE STAFF OF RESEARCH DEPARTMENT - SOFIA

TOTAL STAFF	-	24 persons
of them	-	7 researchers
	-	7 research assistants
	-	8 technical assistants
	-	2 service personnel

LIST OF RESEARCHERS

1. Bojana Gyosheva -Head of Department
Sofia University, Chemistry Dpt., Chemist, PhD,
Assoc. Prof. of Food and Flavour Ind.
2. Nevenka Roumyan -Sofia University, Biology Dpt., Biologist, PhD.
3. Tzona Stephanova -Moscow University, Chemistry Dpt., Chemist,
Research Fellow.
4. Michaela Michailova -Higher Institute of Eng., Stock Breeding and
Veterinary Medicine, Milk Dpt., Research Fellow.
5. Svetlana Minkova -Moscow Higher Institute of Biotechnology, Milk
and Dairy Products Dpt., Research Fellow.
6. Vera Andreeva -Higher Institute of Food and Flavour Industries
-(HIFFI), Research Fellow.
7. Kalina Baltova -HIFFI, Research Fellow

LIST OF RESEARCH ASSISTANTS

1. Mariana Mutaphtchieva -Sofia University, Biology Dpt., Biologist.
2. Irina Shishkova -Higher Institute of Medicine, Sofia,
Medical Microbiologist.
3. Ivanka Petrova -Moscow University, Microbiology Dpt.,
Microbiologist.
4. Asla Hristova -HIFFI, Engineer Technologist
5. Jechko Dimitrov -HIFFI, Engineer Technologist.
6. Nadejda Fachikova -Higher Institute of Chemical Technology, Chemist.
7. Evgenia Zlatkova -HIFFI, Engineer Technologist.

**LIST OF TECHNICAL ASSISTANTS
WITH COLLEGE AND TECHNICAL SECONDARY SCHOOL EDUCATION**

1. Jordanka Kamenova
2. Violeta Ivanova
3. Lidia Risova
4. Lalka Vlachkova

5. Tania Rangelova
6. Boryana Todorova
7. Petya Petkova
8. Viktoria Gulabcheva

SERVICE PERSONNEL

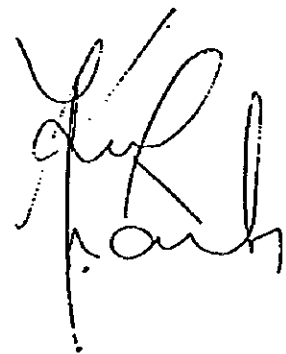
2 PERSONS

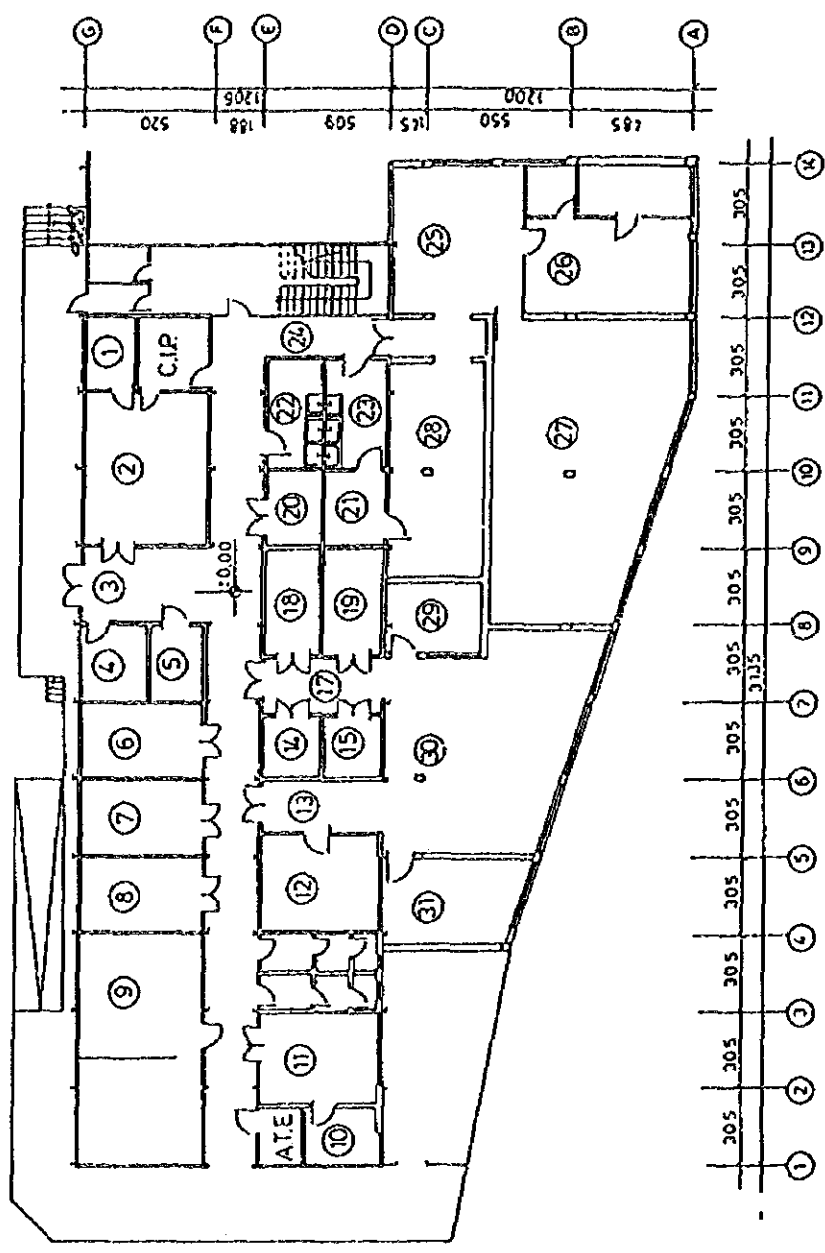
ANNEX 4
SITEPLAN OF NEW RESEARCH, DEVELOPMENT AND PRODUCTION CENTER
OF LB BULGARICUM PLC

1. First floor

2. Second floor

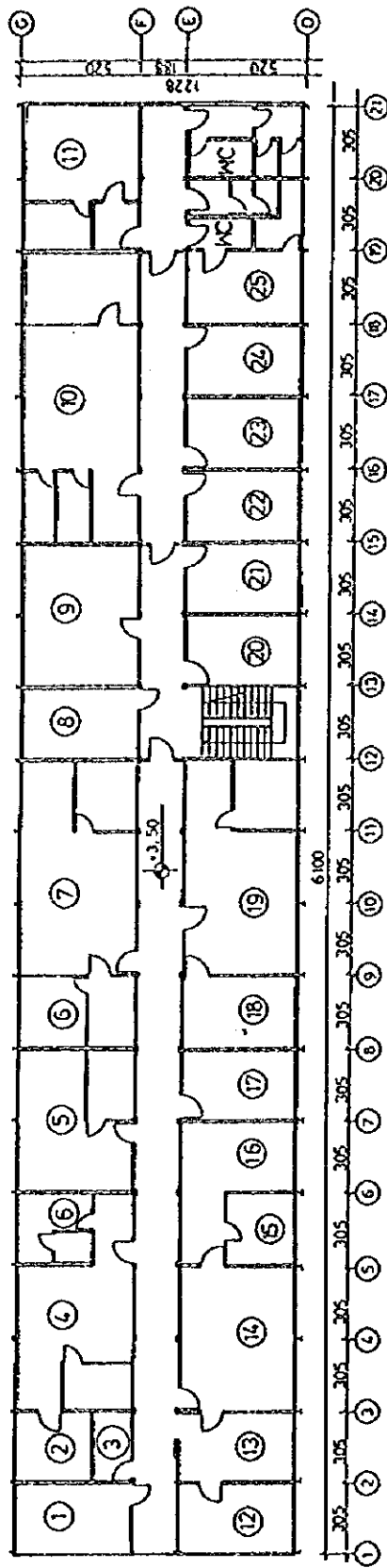
3. Section

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Y. K. Park'.Handwritten initials in black ink, possibly 'L. W.'.



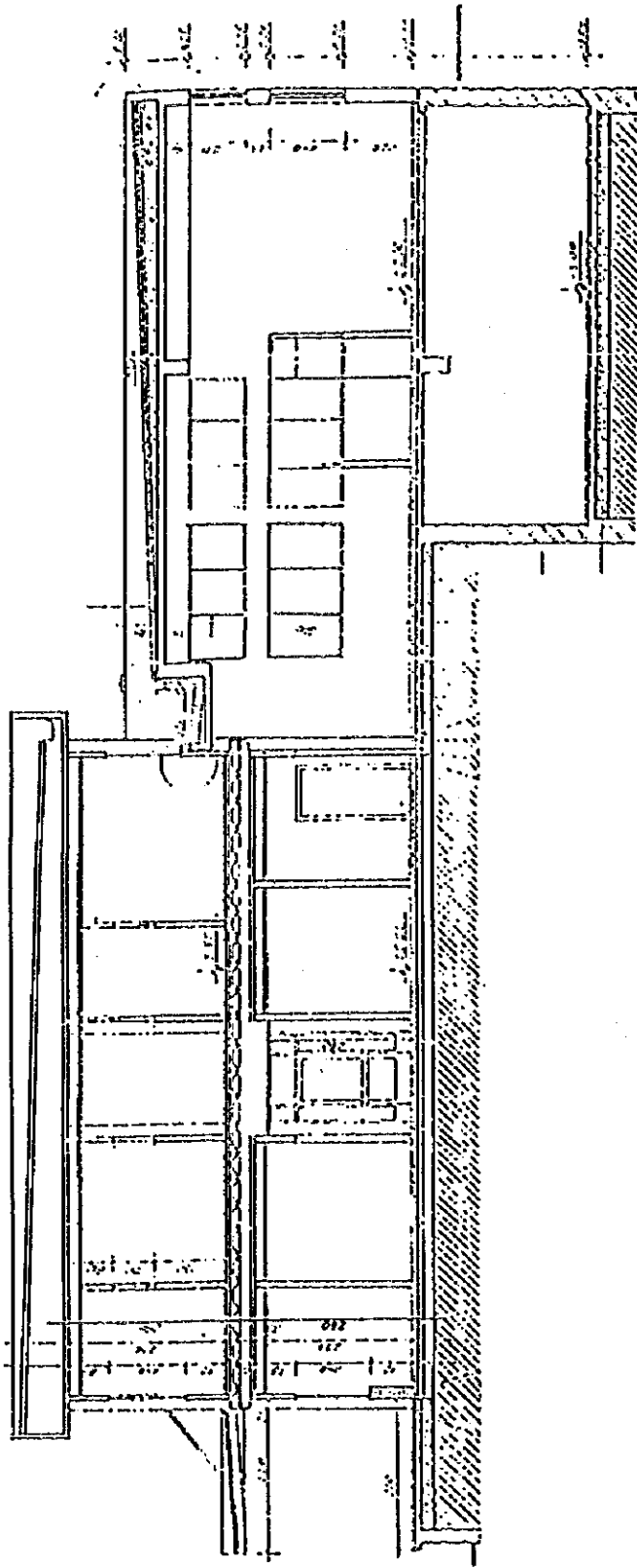
FIRST FLOOR

- | | | | | | |
|--|------------------|-------------------------|------------------|-------------------------|---------------------------|
| 1. LAB | 5. STORE | 11. RENNET PRODUCTION | 17. CORRIDOR | 22. WASHING ROOM | 27. ENGINE-ROOM |
| 2. RECEIPT AND PRIMARY TREATMENT OF MILK | 6. COLD STORE | 12. PACKING | 18. COLD STORE | 23. WASHING ROOM | 28. FREEZE-DRYING |
| 3. EXPEDITION | 7. COLD STORE | 13. CORRIDOR | 19. STORE | 24. CORRIDOR | 29. PACKING |
| 4. EXPEDITOR | 8. COLD STORE | 14. THERMOSTATE CHAMBER | 20. COLD STORE | 25. FERMENTATION ROOM | 30. FRESH PRODUCTS AND UF |
| | 9. GROWTH MEDIA | 15. THERMOSTATE CHAMBER | 21. WASHING ROOM | 26. CONCENTRATIONS ROOM | 31. DRYING ROOM |
| | 10. STORE RENNET | 16. PACKING | | | |



SECOND FLOOR

- | | | |
|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 1. CHROMATOGRAPHY | 9. LIBRARY | 17. HEAD OF DIVISION |
| 2. RESEARCHERS | 10. PURE CULTURES | 18. COLD SHOW CASES |
| 3. XEROX | 11. WARDEROBE | 19. COLLECTION LAB |
| 4. RESEARCH LAB | 12. PROTEINS LAB | 20. GENETICS |
| 5. MICROBIOLOGY-RESEARCH LAB | 13. PREPARATION OF SOLUTIONS | 21. GENETICS |
| 6. PHAGI | 14. BIOCHEMISTRY | 22. FERMENTATION RESEARCH I |
| 7. MICROBIOLOGY CONTROL LAB | 15. WEIGHTING ROOM | 23. AUTOCLAVES |
| X. MAIN SWITCH PANEL ROOM | 16. APPARATURES ROOM | 24. WASHING ROOM |
| | | 25. WARDEROBE |



SECTION

ANNEX 5

APPENDIX 1

LABORATORIES AND EQUIPMENT EXISTING TO THE RESEARCH SECTOR OF ELBY RESEARCH DEVELOPMENT AND PRODUCTION CENTER

	PCS
I. MICROBIOLOGICAL LABORATORY (AS PER THE STRUCTURE)	
A. MICROBIOLOGICAL LABORATORY — RESEARCH	
1. LAMINARY BOX	2
2. MICROSCOPE	2
3. THERMOSTATE	4
4. REFRIGERATOR	7
5. WATER BATH	1
6. FERMENTOR	1
7. ANAEROBIC JAR	1
8. MILK HOMOGENIZER	1
9. AUTOCLAVE	2
10. PARAMIX	1
11. DRY STERILIZER	1
12. BALANCE 0,001 G	1
B. MICROBIOLOGICAL LABORATORY — CONTROL	
1. MICROSCOPE	1
2. THERMOSTATE	2
3. ANAEROBIC JAR	1
4. WATER BATH	1
5. PARAMIX	1
6. REFRIGERATOR	2
II. LBB MICROBIOLOGIC COLLECTION	
1. MICROSCOPE	1
2. REFRIGERATOR	2
3. REFRIGERATOR SHOW-WINDOWS	2
4. THERMOSTATE	3
5. DUAR VESSELS	4
6. PARAMIX	1
III. BIOCHEMICAL LABORATORY	
1. BALANCES (ANALYTICAL AND TECHNICAL)	5
2. pH METER	1
3. GAS CHROMATOGRAPH	
4. LIQUIDS — LIQUID CHROMATOGRAPH	

ZVD

*Kul
Kark*

5. SPECTROPHOTOMETER -- TWO-RAYED	1
6. LABORATORY CENTRIFUGE	1
7. GERBER CENTRIFUGE	1
8. MUEFEL FURNACE	1
9. ABBE REFRACTOMETER	1
10. PLUNGIBLE REFRACTOMETER	1
11. DISTILLOR	1
12. KJELDAL AUTO SYSTEM (TECATOR)	1
13. LABORATORY HOMOGENIZER	1
IV. GENETIC LABORATORY	
1. SYSTEM FOR ELECTROTRANSFORMATION OF BACTERIA -- BIO RAD -- THE LABORATORY USES THE EQUIPMENT OF BULGARIAN ACADEMY OF SCIENCES	
V. OFFICE TECHIICS USED BY THE R+D SECTOR	
1. XEROX	1
2. FAX	1
3. COMPUTER	1

**ROOMS AND EQUIPMENT EXISTING
TO THE PRODUCTION SECTOR OF ELBY RESEARCH
DEVELOPMENT AND PRODUCTION CENTER**

	PCS
I. DRY PRODUCTS PRODUCTION PLANT	
1. SUBLIMATION DRYING ROOM LYOVAC GT 500	1
2. SUBLIMATION DRYING PLANT USIFROID — S.M.H.	1
3. MILK RECEPTION LINE	1
4. SEPARATOR	1
5. HOMOGENIZER	1
6. DRY MILK TANK 600 L	3
7. DRY MILK TANK 2000 L	1
8. TANK 650 L	1
9. TANK 160 L	2
10. GERBER CENTRIFUGE	1
11. PACKAGING MACHINE FOR DRY PRODUCTS	1
12. MIXER FOR DRY PRODUCTS	1
13. REFRIGERATOR	1
II. LIQUID PRODUCTS PRODUCTION ROOM	
1. THE MILK RECEPTION LINE AND THE SEPARATOR OF THE DRY PRODUCTS PRODUCTION ROOM ARE USED	
2. HOMOGENIZER	1
3. TANK 650 L	1
4. TANK 160 L	2
5. REFRIGERATORS	5
III. CONCENTRATED STARTER CULTURES PRODUCTION ROOM	
1. BACTERIAL CONCENTRATES PRODUCTION LINE "ELECTROLUX", CAPACITY 1 TON	1
THE LINE COMPRISES:	
— FERMENTOR 1 TON	2
— FERMENTOR 60 L	1
— BACTOFUGE	1
— BUFFER TANK 300 L	1
— TANK 2500 L	2
IV. NUTRITIOUS MEDIA PRODUCTION ROOM	
1. STEAM STERILIZER	2
2. STEAM GENERATOR	1
3. REFRIGERATOR	1

ANNEX 6
POSSIBLE CONTENTS OF THE PROJECT

1. Activities of the Project

- (1) Improvement of raw milk quality control at the dairy processing industry.
- (2) Development of isolation and identification of collected lactobacilli.
- (3) Development of characterization research on collected lactobacilli.
- (4) Development of technology for developing, utilizing and extending the new starter, and
- (5) Up-grading of the technology of dairy processing.

2. Duration of the Project

Five (5) Years.

3. Measures to be taken by the Japanese side

Under the scheme of the Japanese Project-type Technical Cooperation, the Japanese side may take the following necessary measures for the Project implementation during the Project period.

1) Assigning of Japanese Experts (hereinafter referred to as "the Expert")

(1) Long-term Experts (assigned for the period of 1 year or more)

Four (4) to five (5) Long-term Experts may be assigned under the Project, including the following fields

- a) Team Leader
- b) Project Coordinator
- c) Dairy microbiology
- d) Dairy technology

(2) Short-term Experts (assigned for the period of less than 1 year)

Short-term Experts may be assigned when the requirement arises within the framework of the Project.

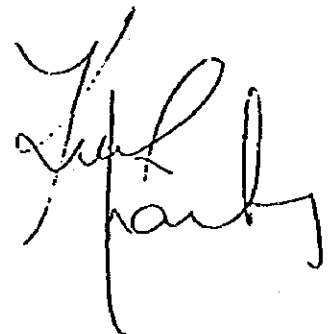
2) Training of Bulgarian Counter-Parts in Japan

The Japanese side may provide opportunities for the Bulgarian Counter-Part personnel (hereinafter referred to as "the Counter-Parts") to undertake technical training in Japan.

3) Provision of Equipment necessary for the Project activities

The Japanese side may also provide machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment"), excluding consumables, necessary for the Project activities.

右記



4. Measures to be taken by the Bulgarian side

1) Self-reliant operation of the Bulgarian side

The Bulgarian side ensures to take necessary measures for self-reliant Project operation during and after the period of Japanese Technical Cooperation with full and active involvement to the Project by authorities concerned of the Bulgarian side.

2) Use of the technology and knowledge acquired through the Project implementation

The Bulgarian side ensures that the technology and knowledge acquired by the Bulgarian nationals as a result of the Project will be utilized to contribute to the economic and social development of the Republic of Bulgaria.

3) Privileges, exemptions and benefits for the Japanese Experts and their families assigned under the Project

The Bulgarian side ensures to grant the Japanese Experts and their families assigned under the Project the privileges, exemptions and benefits in Bulgaria which shall not be less favorable than those for the experts of third countries or international organizations who perform mission similar to that of the Japanese Experts.

4) Effective Utilization of the Equipment

The Bulgarian side will utilize the Equipment effectively in consultation with the Japanese Experts.

5) Preparation of space, building(-s), and facilities.

The following facilities shall be prepared by the Bulgarian side for the Project implementation.

(1) Space, building(-s), and facilities necessary for the Project implementation

(2) Offices and facilities for the Japanese Experts at the Project site for the Project activities

(3) Other facilities mutually agreed for the Project implementation

6) Assigning of the necessary number of the Counter-Parts and other administrative personnel.

7) Allocation of the necessary budget adequately for the smooth Project implementation.

8) Provision of the means of transportation and travel allowances for the Experts for their official travel within Bulgaria.

9) The expenses for importation, internal transportation and maintenance of the Equipment in Bulgaria

(1) To take necessary measures for the Customs clearance, and to bear the expenses for customs duties, internal taxes, and any other fiscal levies which might be imposed in Bulgaria for the Equipment.

(2) To take necessary measures and to bear necessary expenses for transportation of the Equipment from the port of disembarkation to the Project site within Bulgaria, as well as their installation.

(3) To bear operation and maintenance expenses necessary for the Equipment.

10) All other running expenses for the Project implementation other than those to be borne by the Japanese side, if necessary.

5. Administration of the Project

- 1) The Bulgarian side will assign a Project Director, who bears overall responsibility for the administration and implementation of the Project, and Project Manager(-s) responsible for the managerial and technical matters of the Project.
- 2) The Japanese Team Leader will provide necessary recommendation and advice to the Project Director and the Project Manager(-s) on any matters pertaining to the implementation of the Project.
- 3) The Japanese Experts will give necessary technical guidance and advice to the Counter-Parts on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
- 4) For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in ANNEX 7.

6. Joint Evaluation

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the both Governments through JICA and the Bulgarian authorities concerned, at the end of the Project period in order to evaluate the level of achievement.

ANNEX 7
JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions of the Committee

- 1) To formulate the Annual Work Plans of the Project under the framework of the Project.
- 2) To review the overall progress of the Project activities as well as the achievement of the Annual Work Plans
- 3) To review those measures taken by the both Japanese and Bulgarian sides
- 4) To recommend necessary issues to the both Governments

2. Composition of the Committee

1) Chairpersons:

The Project Director and the Japanese Team Leader will jointly chair the Committee

2) Members:

Bulgarian side

- Representative(-s) from the Ministry of Industry
- Representative(-s) from the Ministry of Trade and International Economic Cooperation
- Representative(-s) from the Ministry of Agriculture and Food Industry
- Project Manager(-s)
- Representatives of the Counter-Parts

Japanese side

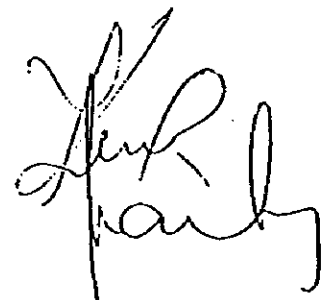
- Experts of the Project
- Representative from the Embassy of Japan
- Representative from the JICA Austria Office
- Members of the Consultation Mission dispatched by JICA to join the Committee

Note: any other concerned personnel may attend the committee with the mutual permission of the Chairpersons

3) Frequency of the Meeting

The meeting will be held at least once a year and whenever necessary.

本印



ANNEX 8
COMMENTS MADE BY EACH PARTY

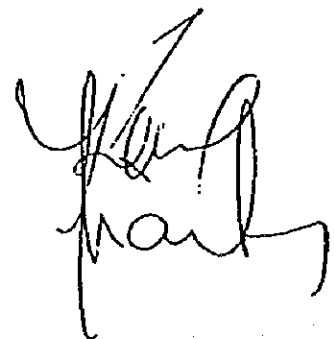
1. The Team explained to the Bulgarian side the details of the privileges, exemptions and benefits for the Japanese Experts and their families assigned under the Project as shown in ANNEX 9 and measures as shown in ANNEX 6 point 4(8).

The Bulgarian side took the obligation to consider the above matter explained by the Team and to reply as soon as possible through the Embassy of Japan in Bulgaria.

2. The Bulgarian side suggested that in the course of the Project, seminars and short-term training courses should be organized and carried out with the cooperation of the Japanese side and the participation of JICA Experts and specialized equipment should be provided for this purpose in accordance with the activities 1. (1) and (5) as per ANNEX 6.

The Team suggested this matter to be considered at the following Studies.

7.10

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'H. K. Paul' or similar, written in a cursive style.

ANNEX 9

PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR THE JAPANESE EXPERTS AND THEIR FAMILIES ASSIGNED UNDER THE PROJECT

1. Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad
2. Exemption from the requirement of obtaining import licenses and certificates of foreign exchange coverage, consular fees, customs duties and any other fiscal levies, in respect of the importation of:
 - 1) The Experts' and their families' baggage;
 - 2) Personal and household goods and consumer goods brought into Bulgaria for the Experts' and their families' use; and
 - 3) Motor vehicle(s) for the Experts' and their families' personal use brought into Bulgaria in their own name. The authorization to import such motor vehicle(s) will be granted upon prior application through the Embassy of Japan. Such motor vehicle imported or brought into Bulgaria may be sold or transferred in accordance with the laws and regulations of Bulgaria.
3. Exemptions from the requirement of obtaining export licenses, customs duties, and any other fiscal levies for the exportation of the baggage, goods and the above-mentioned motor vehicle(s).
4. To issue, upon application, entry, exit and re-entry visas for the Experts and their families free of charge.
5. To issue identification cards to the Experts and their families to secure the cooperation of all the authorities concerned for the performance of the duties of the Experts.



本10

ANNEX 10 PARTICIPANTS IN MEETINGS

Bulgarian side

1. Mr. KIRIL TZOCHEV, Minister of Trade and Foreign Economic Cooperation
2. Mr. KOSTA IVANOV, Head of International Relations Division, Ministry of Agriculture and Food Industry (MAFI)
3. Mr. VLADIMIR KISSIOV, Head of International Integration Division, Ministry of Industry
4. Mr. ELI LEON ANAVI, Senior Expert, International Integration Division, Ministry of Industry
5. Mr. KAMEN BELIGERSKI, Head of Stock Breeding Division, MAFI
6. Mr. RADKO PETRUNOV, Head of Food Processing Industry Division, MAFI
7. Mr. NIKOLA MIHAYLOV, Chief of Department of International Relations Division, MAFI
8. Ms. EKATERINA VANEVA, Chief Expert, Food Processing Industry Division, MAFI
9. Ms. MARIA RANGELOVA, Chief Expert, Food Processing Industry Division, MAFI
10. Mr. ORLIN ILIEV, Expert of International Relations Division, MAFI
11. Mr. DIMITAR LESSITCHAROV, Director, LB Bulgaricum PLC
12. Georgi Georgiev, General Manager, ELBY Center of RDP, LB Bulgaricum PLC
13. Mr. ANGEL KOJEV, Deputy Director, ELBY Center of RDP, LB Bulgaricum PLC
14. Ms. NINA STOYCHEVA, Manager, License and Know-How Department, LB Bulgaricum PLC
15. Ms. STEFKA KONDAREVA, Head of Production Department, ELBY Center of RDP, LB Bulgaricum PLC
16. Ms. BOJANA GYOSHEVA, Head of Research and Development Department, ELBY Center of RDP, LB Bulgaricum PLC
17. Ms. SOPHIA GYUROVA, International Relations, LB Bulgaricum PLC

2. Japanese side

1. Mr. SHINSUKE OTA, Leader of the Team (JICA)
2. Dr. KATSUHIKO NODA, Member of the Team (MEIJI Milk Products Co. Ltd.)
3. Dr. KAZUAKI IKEDA, Member of the Team (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries)
4. Mr. JYOJI MIYAMORI, Member of the Team (Ministry of Foreign Affairs)
5. Mr. KIYOSHI NIINA, Member of the Team (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries)
6. Mr. ICHIROU MUKAI, Member of the Team (JICA)
7. Mr. SATOSHI MATSUNAGA, Attache, Embassy of Japan in Sofia



右の如

資料2 事前調査に基づくプロジェクトコンポーネント

Main Issues	Sub Issues	Present Problem	Possible Project Activities When ?	JAPANESE Side Possibility of Expert		BULGARIAN Side Concerned Agency
				Long term	Short term	
Development of Dairy Industry	Isolation and Identification of collected Dairy Microbes	Collected Dairy Microbes are not isolated and identified	Confirmation of Identification tech., Introduction of Advanced Tech., Re-study the collection, etc.	1 for Dairy- Microbiology	Necessary Fields	Research Dept., ELBY RDP Centre, LB Bulgarcum
	Development of Dairy Microbes Characterization Research	Collected Dairy Microbes are not utilized well	Confirmation of present tech., Introduction of Advanced Tech., Identify the Characters of LB strains, etc.		Necessary Fields	Research Dept., ELBY RDP Centre, LB Bulgarcum
	Development, utilization and extension of New Starters	Less variety and Quality Control of starters	Study the requirement for new starters, Selecting useful strains, Utilize identified character, Test production of new starters, Planning course to introduce new starters (new products) for dairy industries, etc	1 for Dairy- Technology	Necessary Fields	Research Div., with Starter Cultures & Fresh Products Div., LB Bulgarcum, and Processing Industry Dept, MAFI
	Up-grading the Technology of Dairy Processing	Lower Technology with Dairy Products Engineers	Preparation of Course /Seminar, Conducting Ad-hoc Seminar/ Course		Necessary Fields	Technical Div., with Freeze dried, Bio- tech., and Bio- chem. Divisions, LB Bulgarcum, and Processing Industry Dept, MAFI

Main Issues	Sub Issues	Present Problem	Possible Project Activities When?	JAPANESE Side Possibility of Expert		BULGARIAN Side Concerned Agency
				Long term	Short term	
Quality Control of Raw Milk	Survey of Present situation and identify the critical problems	Critical Problem is not identified yet	Selection of Model Factories, Course on Data Collection Technology, Planning of survey, Collection of data on Raw Milk, Implement Field Surveys on Raw Milk Collection and Dairy Farming, Analysis of present Situation and Problems with the data collected, Work Shop for problem identification, etc.	1 for Problem Identify and Counter- measures Planning	Necessary Fields like Data Collection Techniques	Processing Industry Dept., Stock Breeding Dept., Science & Dev. Dept., Science & Dev. Dept. and Agri. Academy, MAFI
	Improvement of Raw Milk Quality Control Technologies	Lower Quality of Raw Milk	Development of appropriate Countermeasures to meet the situation eg. Raw Milk collection, and inspection Identify Institutional Improvement, Work Shop for Technology Improvement, Diffusion of improved Technologies, etc.		Necessary Fields	Processing Industry Dept., Stock Breeding Dept., Science & Dev. Dept., Science & Dev. Dept. and Agri. Academy, MAFI

資料3 ブルガリア側からの要請機材リスト

EQUIPMENT AND MACHINERY

Name of Equipment and Machinery		PCS	Price/PCS
1.	Kjeldal apparat	2	130
2.	Kjeldal auto system	1	26450
3.	Analytical balances (0,1 mg)	3	3350
4.	Analytical balances (10 mg/0,00001)	1	4700
5.	Balances precise	1	1000
6.	Balances (0,001 g)	4	3500
7.	Balances 0,01 g (to 1000 g)	1	4930
8.	A & D economical moisture determination balance	2	3000
9.	Automatic glass stills / single still and bidistiller	1	6000
10.	Apparat Parnas Wagner (macro)	2	70
11.	UV/visible range spectrophotometers (complect glock/printer)	1	8000
12.	Laboratory ovens to 200 °C	3	670
13.	Stainless steel vacuum oven	1	2500
14.	Compact benchtop muffle	1	2000
15.	70-inch fume hood Standard	1	8080
16.	Portable water-get aspirator pump	1	1000
17.	Rotary vacuum evaporator	1	4200
18.	Testing sieve shaker	1	1900
19.	Rotatest and ping-pong shaker	1	2500
20.	Hot plate stirrer	3	790
21.	High performance utility bath	1	763
22.	Polistat heated bath (programmable)	1	2380
23.	Universal centrifuge (0-10000 rpm)	1	2510
24.	Centifuge Gerber	1	1000
25.	Automatic self zeroing self-supporting burette (10 ml, 15 to 50 ml)	1	1400
26.	Digital burette	1	
27.	Hand-hold refractometer for determination of dry material	1	1000
28.	Immersing refractometer for milk and ultrathermostat and water bath	1	600
29.	pH/ion temperature chemcadet	4	800

	Name of Equipment and Machinery	PCS	Price/PC \$
30.	pH-meter, direct reading large scale	2	385
31.	Hand-hold pH-meter	1	800
32.	Gas chromatograph	1	14700
33.	Washing machines for laboratory glass-ware	3	4500
34.	Mixer with speed	1	1400
35.	Atomic emission spectrophotometer	1	10000
36.	Milko-Scan	1	20000
37.	pH/ion autotitrator	1	5000
38.	Thermoanemometer	1	1300
39.	Automatic cycling autoclaves 5 L 50-100 L	2 4	3000 5100
40.	Steam steriliser, Koch model (10 L)	2	2800
41.	Hot air Steriliser, 130-200 °C (50-200 L)	2	6020
42.	Bactericidal lamps (for sterilisation)	10	80
43.	Incubators 0-40 °C 5-80 °C	2 4	1880 3620
44.	Anaerobic incubator (-10 to +50 °C)	2	2613
45.	Vacuum filtration system	1	198
46.	Dispenser, range (0,1 to 100 ml)	5	350
47.	Thermostatic bath (5-100 °C) 2 L 5 L	1 1	450 550
48.	Water bath	2	1500
49.	Shaker bath with different platforms	1	3300
50.	Homogenizer -- ultra Sonic processor	1	3050
51.	Shaker in test tubes	4	120
52.	Shaker for flasks (3,2 kg, 100 rpm)	1	238
53.	Shaker microvortex	1	900
54.	Homogenizer (5,9 L)	1	290
55.	Refrigerators & freezers (0-10 °C; -20-0 °C; -80 °C)	10	3180
56.	Fermenter 3 L 7 L (with control system, aeration, stirring, cooling)	1 1	9000 9570
57.	Freeze dry system (12 L)	1	23850

	Name of Equipment and Machinery	PCS	Price/PCS
82.	Pipettes, adjustable		1000
83.	Repeater pipettor with combitips		600
84.	Laminar flow hood	1	1300
85.	Vacuum blotter	1	2800
86.	Electromagnetic stirrer	1	600
87.	Electrophoresis units, mini and maxi (for DNA and Proteins)	1	2700
88.	Power supply		2200
89.	Shaker microvortex	1	900
90.	Paramix vortex	1	300
91.	Thermostat for microtubes	1	1100
92.	Pulse Field Gel Electrophoresis units		13500
93.	PCR amplificator	1	16000
94.	System for sequencing	1	15000
95.	Microplate reader		10000
96.	Centrifugal concentration for Eppendorf tubes (Vacuum)	1	3000
97.	Vacuum system for dot-blot hybridization	1	700
98.	Freezer	1	1200
99.	Refrigerator	1	900
100.	Chemicals and reagents		20000
101.	Pilot Complex Installation for vacuum and heat drying of fermented products, with capacity 15-25 kg/hour of ready product --- Vacuum Evaporizer --- Installation of ultrafiltration --- Drying Installation --- Packaging Machine for dried products	1	700000
102.	Pilot Line for aseptic packaging of set type fermented products into packings of 0,125 kg with capacity 1000 pack/hour	1	300000
103.	Pilot Installation for sterilized liquid dairy products into packings of 0,250 l with capacity 200 pack/hour	1	500000
104.	Pilot Installation for production of aerated (foaming) and frozen products with capacity 100 kg/hour	1	40000
105.	Milk Reception Line with quantity and quality control system for primary processing of milk 2500 liter/hour	1	20000
106.	Plant for central washing of machines, equipment and pipeworks	1	26000

資料4 ブルガリア国営乳業会社リスト

STATE DAIRY ENTERPRISES

N	LOCATION	COMPANY	CAPACITY Milk Quantities processed per day in Tons
1.	Blagoevgrad	*Dairy Industry-Blagoevgrad*Ltd.	80
2.	Burgas	*Bulgaricum-Burgas*Ltd.	300
3.	Byala-Russe Region	*Lactis-Byala*Ltd.	60
4.	Veliko Tarnovo	*Lactima-Veliko Tarnovo*Ltd.	150
5.	Varna	*Vitalact*Ltd	300
6.	Vidin	*Dairy Industry-Vidin*Ltd.	160
7.	Vratza	*Dairy Industry-Vratza*Ltd	170
8.	Gabrovo	*Shipka*Ltd	80
9.	Dobritsch	*Serdika-90*Ltd	370
10.	Dupnitsa	*Serdika-Dupnitsa*Ltd	40
11.	Elena-Lovetch Region	*Mlekimeks*Ltd	50
12.	Elin Pelin	*Dairy Plant*Ltd	40
13.	Karlovo	*Topalitsa*Ltd	140
14.	Kula-Montana Region	*Serdika-Kula*Ltd	70
15.	Kardjali	*Serdika-Kardjali*Ltd	70
16.	Kyustendil	*Serdika-Kyustendil*Ltd	100
17.	Lovetch	*Prima	180
18.	Lom	*Milk-Lom*Ltd	65
19.	Montana	*Lactis-Montana*Ltd	160
20.	Nova Zagora	*Lactis-Nova Zagora*Ltd	65
21.	Pavlikeni	*Pavlikeni*Ltd	50
22.	Pazardjik	*Dairy Industry-Pazardjik*Ltd	230
23.	Pleven	*Sirma-Pleven*Ltd	270
24.	Plovdiv	*Dairy Industry-Plovdiv*Ltd	400
25.	Popovo	*Dairy Industry-Popovo*Ltd	40
26.	Radomir	*Agryani*Ltd.	150
27.	Razgrad	*Dairy Industry-Razgrad*Ltd	250
28.	Russe	*Sirma-Prista*Ltd.	180
29.	Svilengrad	*Lactovita*Ltd	80
30.	Svishtov	*Dairy Plant-Svishtov*Ltd	50
31.	Sevlievo	*Serdika-Sevlievo*Ltd	60
32.	Silistra	*Milksi*Ltd	250
33.	Sliven	*Serdika-Sliven*Ltd	180
34.	Smolyan	*Serdika-Smolyan*Ltd	100
35.	Sofia	*Serdika-1*Ltd	280

36.	Sofia Ihtiman Koprivshiza Kostenetz Srednogorie	*Simko*Ltd	200
37.	Stara Zagora	*Serdika-Stara Zagora*Ltd	170
38.	Topolovgrad	*Sirkom*Ltd	35
39.	Troyan	*Serdika-Troyan*Ltd	60
40.	Targovishte	*Dairy Industry-Targovishte*Ltd	190
41.	Harmanli	*Serdika-Harmanli*Ltd	40
42.	Chirpan	*Serdika-Chirpan*Ltd	20
43.	Shumen	*Serdika-Shumen*Ltd	250
44.	Jambol	*Kabile-LB*Ltd	180
45.	Cherven Bryag	*Dairy Plant*Ltd	20
46.	Rakovski	*Biohran*Ltd	20
47.	Byala Slatina	*Dairy Plant-Byala Slatina*Ltd	70
48.	Belogradchik	*Dairy Plant*Ltd	20
49.	Petrich	*Dairy Industry-Petrich*Ltd	30

資料5 ブルガリアの牛乳・乳製品国家規格

BULGARIAN STATE STANDARD

**Raw Redeemed Cow's Milk
BSS-2778-89**

3. Technical Requirements

3.1. The organoleptical, physical-chemical and cytological specifications of the raw cow's milk must be up to the following requirements:

SPECIFICATION	CHARACTERIZATION AND STANDARD		
	Top - Quality	First Grade	Second Grade
1. Appearance	Homogeneous liquid, free of sediment.		
2. Colour	White with a slightly cream-coloured nuance.		
3. Taste	Typical, palatable, slightly sweetish, without side taste		
4. Smell	Typical, hardly notable, without side smell.		
5. Density at 20°C, g/cm ³ , not less than	1,029	1,029	1,029
6. Fat Content, %, not less than	3,4	3,4	3,4
7. Dried non-fat matters, %, not less than	8,5	8,5	8,5
8. Refraction, not less than	38,7	38,7	38,7
9. Freezing Temperature, °C, not more than	Minus 0,545	Minus 0,545	Minus 0,545
10. Acidity °T	From 15 to 18	From 15 to 19	From 15 to 21
11. Cooling Temperature, °C, not higher than	5	8	10
12. Purity	Residia on the filter are not allowed	Residia on the filter are not allowed	Single fragments are allowed
13. Bacteria Total Count, thousands/cm ³	Up to 300	Up to 500	Up to 1000
14. Total Count of cell elements in 1cm ³ of product	Up to 300	Up to 500	Up to 1000
15. Pathogenic bacteria: i) Pathogenic staphylococci in 0,1cm ³ of product ii) Salmonella bacteria in 30cm ³ of product	Are not allowed Are not allowed	Are not allowed Are not allowed	Are not allowed Are not allowed

BULGARIAN STATE STANDARD

**PASTEURIZED COW'S MILK
BSS 11-87**

2.3. The ready product must be up to the following requirements:

SPECIFICATION	CHARACTERIZATION AND STANDARD	
	Natural without additives	with additives
1.Appearance	Homogeneous liquid, sedimentless	Sedimentless or with barely visible sediment
2.Colour	White with a slight creamy nuance, but for skimmed milk-with a slight blue nuance	Typical respectively to the type of additives.
3.Taste and Smell	Typical, slightly sweetish, pure milk taste without side taste and smell	Typical, sweetish taste and aroma respectively to the type of additives.
4.Texture	Liquid, homogeneous Mucilaginous texture is not allowed.	Liquid, homogeneous.
5.Fat, %	From 0,1 up to 6,0	From 0,1 up to 3,5
6.Acidity °T	From 15 to 21	From 15 to 21
7.Dry matter, %	-	From 12 to 20
8.Dry nonfat matter, % not less than	8,5	-
9.Total sugar (invert sugar) %, not more than	-	13
10.Density d 20° 4°	From 1027 to 1034	-
11.Freezing Temperature, °C, not higher than	Minus 0,545	-
12.Refraction, not lower than	38,7	-
13.Preserving substances and inhibitors	Are not allowed	Are not allowed
14.Total Count Bacteria, count/1cm ³ , not more than: -in packages for consumption -for industrial processing -for milk with shelf life-72h	150 000 200 000 50 000	150 000 - -

15. Coliforms: -for milk with shelf life-36h in 0,01cm ³ -for milk with shelf life 72 h in 0,1cm ³	To be not found	To be not found
16. Pathogenic Bacteria- Including: -Salmonella Bacteria in 30g of product	To be not found	To be not found
-Pathogenic staphilococci in 10g of product	To be not found	To be not found
17. Aflatoxins M1, µkg/kg, not more than	0,5	0,5

BULGARIAN STATE STANDARD

BULGARIAN YOGHURT BSS 12-82

2. Technical Requirements

2.2. The organoleptical, physical-chemical and microbiological specification of the ready product must be up to the following requirements:

SPECIFICATION	CHARACTERIZATION AND STANDARD
1. Surface	Smooth, shining, with or without a slight visible layer of fat depending on the milk homogenisation.
2. Colour	White with different nuances depending on the used raw materials. For the milks with additives-specific depending on the additives.
3. Look of the coagulum	Thick, smooth, laterally break is allowed in declination of the package, depending on the kind of the milk.
4. Cutting structure	Smooth surface, without or with granulated structure, without or with slight whey separation, depending on the used material.
5. Texture when stirred	Homogeneous, creamy, slightly granulated or granulated structure depending on the used raw material.
6. Taste and Aroma	Typical, palatable milk acid.
7. Dry matter in %	8,5-18
8. Acidity in %	
-for natural milks	100-160
-for milks with fruit additives	90-160
9. Temperature of the ready product in °C not more than	12
10. Invert Sugar in %	8-12
11. Preserving and neutralizing substances	Are not allowed
12. Outside admixture and burnt fragments	Are not allowed
13. Coli Titer, not lower than	0,1
14. Bacteria content	Lactobacillus bulgaricus and Streptococcus thermophilus in approximately ratio 1:2 in winter season, and 1:4 in summer season.
15. Pathogenic Bacteria including:	Are not allowed
-Salmonella in 25g	Are not allowed
-Coagulating positive staphylococci in 10g	Are not allowed
16. Moulds in 1g	To be not found
17. Yeasts in 1g, not more than	100

BULGARIAN STATE STANDARD

**DRY MILK
BSS 8620-79**

2.3 Dry milk must be up to the following requirements:

SPECIFICATION	FULLFAT	SEMIFAT	SKIMMED
1.Appearance	Fine dry powder.A quantity of small lumps , (which are easy dispersed under pressure) is allowed.		
2.Colour	White with a slightyellow nuance.		
3.Taste and smell	Typical,sweetish,with a taste of fresh pasteurized milk.Side taste and smell are not allowed.		
4.Purity	Corresponding to standard N1 could be found barely visible burnt fragments.		
5.Moisture,in% of the total mass-not more than	4	4	4
6.Fat Content in % of the total mass not less than not more than	25 -	15 -	- 1,5
7.Total protein in % of the total mass-not less than	-	-	32
8.Solubility in 10cm ³ -not more than	0,2	0,2	0,2
9.Acidity of the reconstructed milk in °T -not more than	20	20	20
10.Heavy Metals in mg/kg products not more than:			
-Cooper	5	5	5
-Tin	100	100	100
-Lead	0,3	0,3	0,3
11.Bacteria Total Count in 1g of product,not more than:			
-for direct consumption	50 000	50 000	50 000
-for industrial processing	70 000	70 000	70 000
12.Colibacteria -to be not found - in g	0,1	0,1	0,1
13.Pathogenic Bacteria	Are not allowed		
14.Salmonella bacteria	Are not allowed		
15.Homogenisation Degree of the reconstructed product,%, not less than	75	75	-

BULGARIAN STATE STANDARD

DAIRY BUTTERS BSS 1383

2. Technical Requirements

2.3. The ready products must be up to following organoleptic, physical-chemical and microbiological requirements:

SPECIFICATION	CHARACTERIZATION
1. Colour	Light yellow to white with various nuances, depending on the raw material and additives, but equally for the total mass.
2. Cutting Surface	Dry appearance of the surface, slightly shining with presence of an even distribution of small water drops for low-calory butters and for butters with additives, homogeneous structure, without visible defined outlines of layers.
3. Texture in 10-12°C	Semihard, spreading
4. Taste, Smell and Aroma	Typical, clearly expressed taste and aroma.
5. Water content in %, not more than	45
6. Not butter substances, in % not more than	23
7. Including of them - Invert Sugar, in % not more than	18
- Salt in % not more than	1,5
8. Fat Content in %, not less than	50
9. Acidity, in °K	2-8
10. Preserving and colouring matters	Are not allowed
11. Saprophytic Bacteria	Lactobacteria and Aromaforming Bacteria for lactic butters are allowed
12. Coli-Titer, not lower than	0,01
13. Moulds in 1g of product, in count, not more than	5000
Yeasts, count, in 1g of product, not more than	5000
15. Pathogenic Bacteria Including: - Salmonella Bacteria in 25g of product	Are not allowed
- Coagulopositive Staphilococci, in 10g of product	Are not allowed

BULGARIAN STATE STANDARD

Milk, Dry, Special for Feeding of Children in Early Age BSS-9526-79

2.3.1. Organoleptical Requirements

SPECIFICATION	CHARACTERIZATION
1. Colour	White or white with slight creamy nuance, homogeneous for the whole mass
2. Appearance	Fine, feathery powder, without mechanical or inert admixtures and burnt fragments. Some small lump forms are allowed, but at a touch must fall to powder.
Taste and Smell	Typical, palatable sweetish, typical for fresh pasteurized milk. For fermented milks with typical sweetish sour taste. Side taste and smell are not allowed.

2.3.3. Physical-chemical Requirements

Specification	Natural milks	Vitaminized milks			Biological fermented milks	
	Lactan	Vitalact1	Vitalact2	Ferolact	Biolact	Balkan
1. Moisture, in % not more than	4	4			6	6
2. Fat Content, in % not less than	20	25			15	31
3. Acidity of reconstructed milk, in °T, not more than	19	19			40	24
4. Solubility Index, not more than	0,2	0,2			0,4	0,4
5. Purity of reconstructed milk	According to the Standard for First Grade					
6. Copper content, in mg/kg, not more than	5					
7. Lead content in mg/kg	1					
8. Pesticides	According to the Standard of Health Ministry					

Specification	Natural milks	Vitaminized milks			Biological fermented milks	
	Lactan	Vitalact1	Vitalact2	Ferolact	Biolact	Balkan
9.Preserving matters and inhibitors	Are not allowed					
10.Additional Vit A in 100g of produkt, in UI	2000			-	-	-
11.Additional vit D2 in 100g of product	400			-	-	-
12.Additioanal vit C,in 100g of product in mg	80			-	-	-
13.Feriferous-ionic content in 100g of product,mg	From 14 up to 16					

2.3.4.Microbiological Requirements

SPECIFICATION	PRODUCT STANDARD	
	For consumption	For industrial processing
1.Total Count Bacteria in 1g of product,maximum: -for all products,exept Biolacton and Balkan -for Biolacton and Balkan	25000 Is not fixed	50000 Is not fixed
2.Coliforms to be not found in	1g	0,01g
3.Salmonella Bacteria (in inoculation from 5 pack.of the batch-25g each Inoculation)	To be not found	To be not found
4.Coagulopositive Staphilococci in 10g	To be not found	To be not found
5.Different Pathogenic Bacteria	To be not found	To be not found

BULGARIAN STATE STANDARD

Milk Dry Humanized for Breast-fed Children BSS 14878-79

2.3.1. Organoleptical Requirements

SPECIFICATION	CHARACTERIZATION
1. Colour	White, or white with light yellow or creamy nuance, homogeneous for whole mass
2. Appearance	Fine, feathery powder, without mechanical or inert admixtures and burnt fragments. Some small lump forms are allowed, but at a touch must fall to powder
3. Taste and Smell	Typical, palatable sweetish. Side taste and smell are not allowed

2.3.2. Physical-chemical Requirements

SPECIFICATION	"BABY 0"	"BABY 1"
1. Moisture, %, not more than	4	
2. Fat Content %	From 24,8 to 27,2	
3. Lactose, %	52,0 to 54,5	50,5 to 53,0
4. Acidity of reconstructed milk, °T, not more than	15	
5. Solubility Index, not more than	0,15	
6. Purity of reconstructed milk	According to the standard of cow's milk-first grade	
7. Copper Content, mg/kg, not more than	5	
8. Lead Content mg/kg, not more than	1	
9. Additional vitA in 100g of product, UJ	3000	
10. Additional vitD2 in 100g of product, UJ	500	
11. Additional vitB1 in 100g of product, mg	0,3	0,2
12. Additional vitB6 in 100g of product, mg	1,0	1,5
13. Additional vitC in 100g of product, mg	150	
14. Additional vitE in 100g of product, mg	15	
15. Additional ferrosalts in 100g of product, mg, not more than	4,0	
16. Pesticides	According to the standard of Health Ministry	
17. Preserving matters and Inhibitors	Are not allowed	

2.3.4. Microbiological Requirements

SPECIFICATION	CHARACTERIZATION AND STANDARD
1.Total Count Bacteria in 1g of product, maximum	10 000
2.Coliforms in 1g of product	To be not found
3.Salmonella Bacteria (inoculation from 5 pack.of the batch,25g each inoculation)	To be not found
4.Coagulopositive Staphilococci in 10g of product	To be not found
5.Others Pathogenic Bacteria	To be not found

JICA